

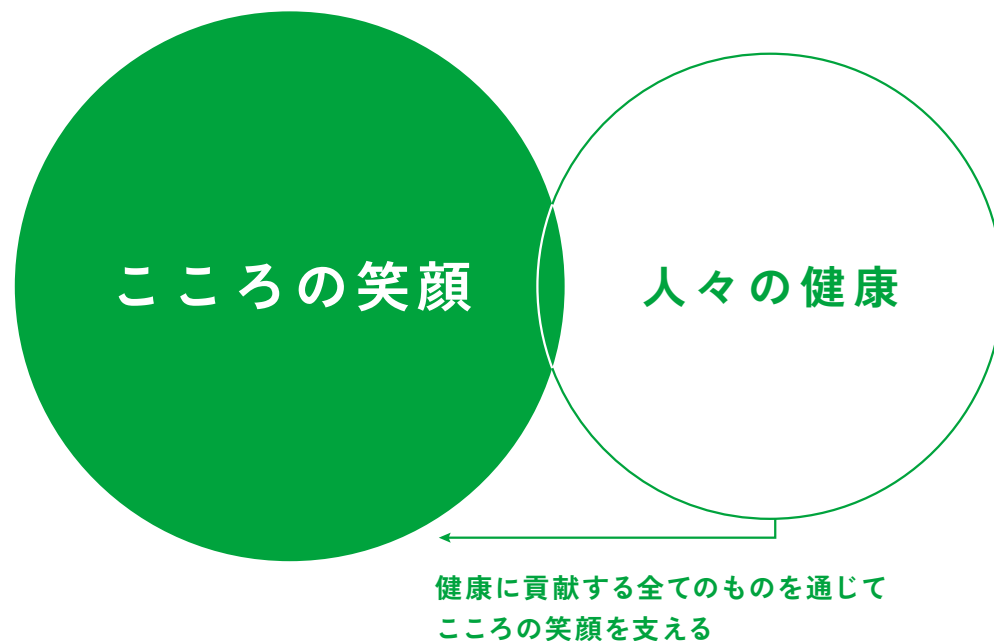


東和薬品



東和薬品
統合報告書
2025

私達は 人々の健康に貢献します 私達は こころの笑顔を大切にします



東和薬品グループは、優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献します。

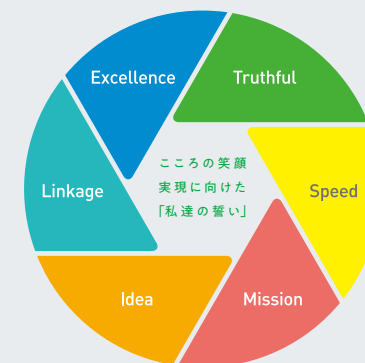
そして私達の企業活動を通して、

患者さん、医療関係者の皆様、地域社会をはじめとする全ての方々にこころから喜ばれ、

求められる企業を目指していきます。

私達の誓い(T-SMILE)

私達は企業活動を通じて理念を実現するために、
以下のことを誓います。



T (Truthful)

誠実で、正直であり続けます。公正な心を持って適正を貫き、人々から喜ばれ、信頼される存在になります。

S (Speed)

意思決定、実行、情報共有などを迅速に行います。先見性を持って、変化に俊敏に対応します。

M (Mission)

世界中で地域社会の人々の健康に役立つという強い使命感と、その実現への情熱を持ち続けます。

I (Idea)

発想力と想像力を駆使して、前例にとらわれない変革にチャレンジします。常に能動的に行動します。

L (Linkage)

人や情報と幅広く結びつき、協力します。認め合える相手と切磋琢磨し、お互いを高めます。

E (Excellence)

最善の品質を求め、サイエンスを大切にしながら、時代に合った最適な技術でそれをかなえます。

目次

「こころの笑顔」を実現する東和薬品

「トップメッセージ」では、安定供給や東和品質などの当社の取り組みについて、代表取締役社長からのメッセージを掲載しています。

- 01 企業理念
- 02 目次・編集方針
- 03 トップメッセージ
健康の先の未来を創造し
いつの時代にも必要とされる企業へ
- 09 これまでのあゆみ
- 11 東和薬品が応える社会課題
- 15 財務ハイライト
- 16 非財務ハイライト

東和薬品の価値創造

特集では、当社が現在注力している取り組みをご紹介します。また、「企業価値向上に向けて」では、取締役・執行役員からのメッセージを掲載しています。

- 17 特集01 175億錠体制を実現させ、
国内外で安定供給に取り組む
- 19 特集02 認知症治療の未来を切り拓く、
東和薬品の新たな挑戦

- 20 価値創造プロセス
- 21 東和薬品を取り巻く外部環境
- 22 東和薬品の資本
- 23 東和薬品の強み
- 25 企業価値向上に向けて
- 28 中期経営計画

事業を支える基盤

- 35 東和薬品のサステナビリティ
- 36 環境
- 40 社会
- 46 ガバナンス
- 51 リスクマネジメント
- 52 リスク情報
- 54 コンプライアンス
- 55 社外取締役メッセージ
- 57 役員紹介

財務・企業データ

- 58 11ヵ年財務サマリー
- 59 企業データ

【編集方針】

東和薬品統合報告書は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みをお伝えすることを目的に発行しています。統合報告書2025では、企業価値向上に向けた第6期中期経営計画の財務戦略に関する掲載を充実すべく、新たに取締役・執行役員からのメッセージを掲載いたしました。これからもステークホルダーの皆さまのご意見やご関心にお応えできるよう掲載内容の充実に努めてまいります。忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

【対象範囲】

東和薬品グループ連結（一部、国内連結・単体の数字を含む）

【対象期間】

2025年3月期（2024年4月～2025年3月）

※財務情報は2025年3月末時点。

一部2024年3月以前、2025年4月以降の取り組みも報告しています。

【参照ガイドライン】

IFRS財団 国際統合報告フレームワーク
経済産業省 価値協創ガイダンス2.0

【見通しに関する注意事項】

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる場合があります。



トップメッセージ

健康の先の未来を創造し いつの時代にも 必要とされる企業へ

代表取締役社長 吉田 逸郎



社会的使命を果たす生産体制へ 2026年度に年間175億錠を実現

国内ジェネリック医薬品業界に対して、国が進める「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」で産業のあるべき姿が議論され、2024年5月に品質の確保された医薬品

が安定的に供給できるよう①製造管理・品質管理体制の確保②安定供給能力の確保③持続可能な産業構造の実現を目指す④企業間の連携・協力の推進、などの方針が示されました。

国が2000年代初めからジェネリック医薬品の使用促進を進めた結果、その割合はすでに数量シェアの目標値である80%を超えています。その

一方、2020年に発覚したジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした一連の供給不安は未だ解決には至っておらず、国は製造管理・品質管理・安定供給に努める企業を評価する制度の導入を進め、少量多品目構造解消に向けた後発医薬品業界の再編を推進しています。

当社グループの国内ジェネリック医薬品事業においては、業界全体として安定供給が果たせないという異常事態に対し、将来的な計画であった山形工場 第二固形製剤棟への追加設備投資を前倒して行いました。プラス20億錠となる年間140億錠の生産体制を整え、さらに同工場 第三固形製剤棟を2023年11月に建設、2024年4月より稼働を開始しました。2026年度に3工場の年間生産能力175億錠を実現すべく、2025年度はその中間として東和薬品単体の年間生産数量162億錠を計画しています。また、山形工場 第二無菌製剤棟の完成により、バイアル製造ライン（液製品、凍結乾燥製品）の生産能力も年間450万本から同1,000万本に増強する見込みです。ただ、工場が完成しても製造や品質の管理、安定的な供給体制を整えるにはさまざまな工程での確認作業が必要です。大阪工場や岡山工場からベテラン社員が集結するなどあらゆる部署が協力体制を敷き、少しでも早く安定供給に寄与できるよう全社協力体制で挑んでいるところです。

社会からの要請に応えるためには、年間175億錠体制と同時に生産効率の向上と製造・品質管理のさらなる進化も目指す必要があります。すでに工場業務の負担を減らす自動化や省人化のシステム導入などスマートファクトリー化の整備が進んでいます。製造管理および品質保証体制においては、

以前より導入しているMES（製造実行管理システム）やLIMS（試験情報管理システム）、マスターコントロール社のQMS（品質マネジメントシステム）により製造や品質管理の精度を高めてきましたが、その全てをDX（デジタルトランスフォーメーション）化して統合的なデータ管理ができる体制へと進化させる取り組みを進めています。データの手入力など間違いが起りやすく非効率な作業を徹底的に省き、生産性の向上と信頼性の高いデータ構築やその統合的な管理により、製造管理・品質管理の水準をさらに高めていくことを目指します。

信頼性の高いデータを運用することで人の役割も変わります。正確性が求められる作業は機械やシステムに任せ、データ管理やその分析など、より高度な判断を担うことが大切になります。当社では、各製造所においてGMP三原則を遵守した手順を設定し、常態的な教育訓練により、一人ひとりが品質に対する高い意識を持って働いています。より厳しい品質保証体制を構築するために国際基準のPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れた体制を構築しています。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンス強化とコンプライアンスの浸透に向けた取り組みを行っています。こう

した仕組みを一人ひとりが深く理解し、さらに高い水準で運営することが重要となるため、リスクリングを含めた教育体制も充実させていきます。

また、安定供給への道筋のひとつとして新たな協業体制の検討も進めています。ただ、当社の製造管理や品質管理の思想や体制に共感いただける企業へ委託生産をお願いすることが重要で、お互いに納得のいく体制で生産量の増加を実現するにはやはり5年から10年の期間が必要です。まずは市場動向や将来の見通しを常に全社で共有し、社会インフラとしての役割を果たすため、自分たちが中心となり安定供給や品質管理を推進していくという使命感で取り組んでいくことが最優先だと考えています。

イノベーション創出で 「東和品質」を世界に示す

生産や品質面で新たなシナジー効果を発揮するのが、グループ化5年目を迎えたTowa Pharma International Holdings, S.L.（以下「Towa INT」）傘下のTowa Pharmaceutical Europe, S.L.です。スペインにある同社のマルトレージャス工場は欧州医薬品庁（EMA）や米国食品医薬品局（FDA）の基準に準拠しており、品質面において優れた生産技術を有するのが強みです。2024年2月には新たに

「東和品質」を追求し続けることで社会の課題解決に貢献します

日本国内向けに製造することの認定を受け、日本で販売するエソメプラゾールカプセル10mg/20mg「トーフ」の製造を開始し、日本の安定供給にも貢献しています。同工場は製造効率を高める製造機器設備などを活かすさまざまなノウハウを有し、東和薬品は欧州にはない製剤への付加価値というノウハウがあります。こうした生産技術や研究開発をはじめとして各部門を交流させながら海外医薬品事業



Towa INTでの記念イベントの様子

を加速させ、グローバル化を深化させていく予定です。

海外医薬品事業では現在、欧州や米国など世界30カ国以上で300製品以上のジェネリック医薬品を提供していますが、世界で存在感を示すには「製品総合力No.1の製品づくり」を目指す「東和品質」の追求がカギを握ると考えています。水なしでも口の中で溶けて飲みやすいOD錠（口腔内崩壊錠）や、苦みをマスキングする技術、医療従事者の皆さまが判別しやすい薬剤印字等があります。当社グループの付加価値製剤技術の代表的なものとして「RACTAB（ラクタブ）」技術が挙げられますが、これは服用しやすい崩壊性と、普通の錠剤同様に取り扱える硬さを両立した独自の製剤技術です。患者さんにとって飲みやすく、医療従事者の皆さまにとって区別しやすいなど、世の中に必要とされ、当社グループが持つ最新の技術で改良・改善を重ね続けることで、その時代の最新・最高のものに更新する製品づくりが「東和品質」を支えています。

技術イノベーションと製品価値創出に向けた

取り組みとして、「ニトロソアミン問題への挑戦」を掲げています。発がん性が懸念されているニトロソアミン類が医薬品へ混入してしまう問題は、世界の医薬品業界が抱える深刻な課題です。当社の原薬合成を担当する化学者（ケミスト）たちが中心となり、混入リスクを確実に評価できる分析方法として、原薬で評価する「東和アミンアプローチ」を開発しました。2024年12月には、医薬品中のニトロソアミン類の混入を管理する一斉分析法に関する研究成果が、米国化学会学術誌『ACS Omega』に掲載されました。また、2025年8月には、NOxフリー環境下でニトロソ・アトモキセチン混入量を許容限度値以下に低減した研究成果が、米国化学会学術誌『Org. Process Res. Dev.』に掲載されました。現在、製造工程への実装に向けて専門チームを構成して取り組んでおり、「東和品質」を世界に示すことに大いに貢献すると期待しています。

また、イノベーションという観点からジェネリック医薬品の可能性を広げる取り組みにも注力して



います。例えば、医薬品の用法および用量の改善に対する取り組みとして、2025年5月に日本初の持続放出性リバスチグミン経皮吸収型製剤－週2回製剤－「リバルエン®LAパッチ25.92mg/51.84mg」を、当社で初めて新医薬品として製造販売承認を受けた製品として発売しました。貼付剤は服薬状況が可視化されることで、服薬管理を行う介護者等の負担軽減が期待されております。既存薬では1日1回の貼付が必要になっており、当社製剤が週2回の貼付となることで、持続的な認知症ケアの実現および患者さんやご家族、介護に関わる人々に、より良い生活の質を提供することに貢献できると期待しています。

さらには、ドラッグリポジショニングにも取り組んでおります。ドラッグリポジショニングとは既存の薬剤を転用して新たな疾患の治療薬として開発する方法のことです。既存薬で安全性に関する臨床データが十分に蓄積されているため、そのデータを活用することで従来の新薬開発に比べて研究開発期間やコストを抑えられる可能性があります。当社は2025年6月時点で314成分732品目の製品を有しており、希少疾患などの治療薬開発に向けて、その活用の可能性を研究することは当社の使命だと考えています。2025年6月より、京都大学iPS細胞研究所(CiRA)らと共に、家族性アルツハイマー病を対象とし、iPS創薬によって見出されたプロモクリプチンの企業治験を開始いたしました。



社内での技術発表会の様子

「新たなステージに向けた挑戦」を掲げ 『健康長寿社会』の実現に貢献する

当社グループは2024年度に「第6期中期経営計画2024-2026 PROACTIVE III」をスタートさせ、①国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けた進化②新規市場・新規事業の基盤確立とグループシナジーの実現③持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備、という基本方針を実践しています。第6期中計はサブタイトルとして「新たなステージに向けた挑戦」を掲げ、グループ全社は、これからの医療体制に適応した健康関連事業の創出に積極的に取り組み、「『健康長寿社会』に対応した、医療から未病のケア・予防までカバーする未来への実現」に向けてさまざまな取り組みを進めています。

新たな健康関連事業では、TIS株式会社が提供するクラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアパスポート」を協業販売し、国が構築を目指す「地域包括ケアシステム」の実現に貢献するため、その普及に努めています。「ヘルスケアパスポート」はかかりつけ医やかかりつけ薬局、病院が連携し、一人の患者さんの情報を共有することで適切な医療の提供を実現するもので、在宅医療や介護施設などとの多職種連携に有効なツールです。

働きがいのある環境づくりと人財育成にDX化をかけあわせ持続的成長を実現

2025年2月に東邦大学医療センター佐倉病院（千葉県佐倉市）、2025年9月に千葉脳神経外科病院（千葉県千葉市）での活用事例についても発表いたしました。当社は、個人の健康情報（PHR：パーソナル・ヘルス・レコード）や電子医療健康記録（EHR：エレクトリック・ヘルス・レコード）を活用した「ヘルスケアパスポート」を中心に「エクサ・ポート」構想の実現に取り組んでまいります。病気になる前（未病）の状態の時にデータを分析して食事や運動などのサポート情報を提供するもので、健康維持・増進のための製品やサービスを提供します。また、ソフトカプセル技術を活用したサプリメントや健康食品の開発に強みを持つグループ会社の三生医薬株式会社と連携し、東和薬品オリジナル製品の共同開発にも取り組んでいます。超高齢化に突入した社会において、一人ひとりに寄り添った健康サポートが大きな課題となっています。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムの実現に大きく寄与したいと考えています。

DX化で進める働きがいのある環境づくり 「仕事の見える化」で成長促す

第6期中計の基本方針のひとつである「持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備」を図る上で、「働きがいのある環境づくりと人財育成」が重要なテーマとなります。DX化やAI（人工知能）が仕事に浸透していく中、作業の多くはデジタル技術に置き換わります。人の役割は会社や仕事の全体像や描く未来を理解し、データを読み解いて判断することになります。

以前より「作業」ではなく「仕事」をすることの大切さを社員に伝えていますが、それに加えて、自分の業務の意味合いが分かった上で仕事すること、その中でこれから自分がどのようなスキルを身に付けていきたいのか、どのようなキャリアにしていきたいのか考えていくことも大切だと感じています。そのような思いから人材研修センターを立ち上げ、リスキリングを推進していますが、

まだまだこれから具体的な施策を充実させていく必要があると考えています。

製造工程でもシステム導入によるDX化は進んでいます。作業の多くは機械に置き換わっていくため、人の役割はGMPや国際基準を理解し、データを読み解いて、高い品質の製品をより効率的に生産するためには何をすべきか判断することになります。現在、工場で働く社員に対して原価を意識することを教育しています。原価に対する自らの生産性を考えて働くことでモチベーションが明確になり、会社もそれを公正に評価することができます。こうした「自らの仕事の見える化」により、常に眼前の目標や自らの将来のキャリアを見据えることができ、その実現に向けて主体的・計画的に行動することが働きがいの向上につながります。

「こころの笑顔」を次世代につなぐ 地域産業創出への挑戦「百年計画」

当社は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において「Better Co-Being」パビリオンにブロンズパートナーとして協賛しており、同パビリオンが主催する「未来と健康のための高校生ビジネスコンテスト supported by 東和薬品」を開催しました。当社グループの根本的な考え方、あるべき姿の基本は「私達はこころの笑顔を大切にします」という当社グループの企業理念に基づきます。「こころの笑顔」とは、身体が健やかで、こころが満ち足りた状態でいられることにより、心^{しん}底^{そこ}から湧き上がるよろこびが笑顔としてあふれてくる様^{さま}を表します。あるべき姿は「いつの時代でも、どの地域でも、その地域に住んでいる人々に必要とされ、必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続ける」ことです。

ビジネスコンテストでは、「Better Co-Beingとこころの笑顔を実現するための地域社会づくり」をテーマとして、これから日本の未来を担っていく高校生の皆さんから、フレッシュなビジネスアイデアを募集しました。ビジネスコンテストにした理由は、ビジネスとして成立するアイデアを求めたのではなく、どうすれば自らが住む地域が活性化し、それ

を実現するためには自分たちがどんな行動を起こすべきかを考えてほしかったからです。国が進める「地域包括ケアシステム」も地域が活性化する仕組みとセットになることで地域に浸透します。この機会が、全国各地の高校生たちが10年後、20年後の「こころの笑顔」を実現するために行動を起こす、ひとつのきっかけになることを願っています。

また、当社の理念を体現するシンボリックな取り組みとして進める「東和薬品グループ百年計画」のひとつとして「モンゴルでの甘草^{かんそう}栽培」への挑戦を2014年より始動しています。モンゴルでは国の経済を支える産業の中心が、有限である地下資源の採掘です。国土の砂漠化やそれによる気候変動が大きな課題であり、当社はモンゴルに自生し、食品、化粧品だけでなく医薬品の原料としても使用される「甘草」を新たな産業になるよう導く取り組みを始めています。モンゴル東部のヘンティー県ヘルレン郡に約1,000ヘクタールの土地を確保し、いまでは近隣住民の協力を得ながら少しずつですが、計画的な甘草の栽培に向けた準備が進んでいます。いずれ収穫物を販売し、その種で新たに甘草を栽培するという無限の緑の資源を活用することができれば、持続可能な開発としてひとつの産業が発展し、モンゴルの人々の暮らしを向上させ、「こころの笑顔」を増やすことに貢献できると



考えています。地域や時代を超えて人々に必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続けるための象徴として、この事業を続けていきたいと考えています。

当社グループはジェネリック医薬品事業を中心に、多彩な健康関連事業を通じて人々の「こころの笑顔」を増やせるよう、これからも日本および世界中に事業を広げていくことに努めてまいります。引き続き皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

これまでのあゆみ

当社は1951年に創業して以来、70年あまりにわたってジェネリック医薬品の研究開発・製造・販売に取り組んできました。「安定供給」「品質確保」「情報提供」を充実しながら、「飲みやすく、扱いやすい」、工夫した医薬品の研究開発に引き続き注力する一方で、世界中の患者さんへ当社グループの付加価値製剤を提供するための体制づくりや、新しい医療体制に対応した健康関連事業の創出に取り組んでいます。

会社の歴史

※年表記は年度

1951 創業

1998



中央研究所完成

2010



大地化成(株)子会社化

2021



三生医薬(株)子会社化

1957 一般用医薬品(OTC)
販売開始

2000

付加価値製剤を上市

2016



グリーンカブス製薬(株)設立

2022

東証プライム市場移行

1965 OTCから医療用医薬品の
製造販売へ転換

2003

ジェイドルフ製薬(株)子会社化

2019

Towa Pharma International
Holdings, S.L. (スペイン)子会社化

1996

吉田逸郎が
代表取締役社長に就任

2004

「RACTAB技術」
確立

2004

東証一部上場

[連結売上高推移]



第1次成長期 創業～2001年度

第2次成長期 2002～2020年度

第3次成長期 2021年度～

2024年度
連結売上高
2,595億円

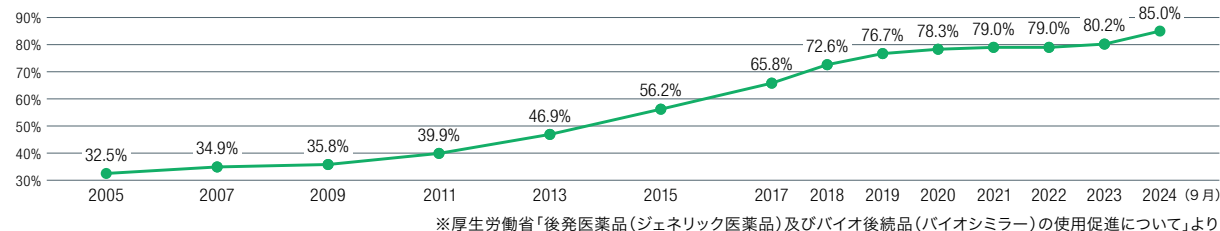
生産体制
175億錠生産能力
140億錠生産能力
120億錠生産能力
115億錠生産体制
140億錠
生産能力
105億錠生産能力
110億錠生産体制
140億錠
生産能力
105億錠生産能力
85億錠生産能力
75億錠

海外売上高

これまでのあゆみ

当社は1951年に創業して以来、国のジェネリック医薬品使用促進策のもと、大阪・岡山・山形の全国3工場における生産体制の増強を通じて、ジェネリック医薬品の普及に向けた貢献を目指してきました。今後も引き続き、取り組みを強化してまいります。

薬価調査における後発医薬品の使用割合(数量ベース、9月分)の推移



ジェネリック医薬品使用促進策に基づく取り組みの歴史

1961 国民皆保険制度 の開始	1993 「21世紀の医薬品の在り方に関する懇談会」最終報告 ジェネリック医薬品の「定義」と「意義」が初めて明示される	2007 2012年度 までに 30%以上	2013 2018年度末 までに 60%以上	2017 2020年9月 までに 80%以上	2024 2029年度末までに 全ての都道府県で 80%以上	2021年度 実績 79.5%	2022年度 実績 80.7%	2023年度 実績 82.7%	2024年度 実績 86.5%
------------------------	---	--------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

ジェネリック医薬品数量シェア政府目標

※日本ジェネリック製薬協会「ジェネリック医薬品数量シェア分析結果について」より
(数量ベース、1年分)

[生産体制]



[販売体制]

2011 東和式直販体制	営業所(2025年4月現在) 69拠点 代理店(2025年4月現在) 26社55拠点	2017年 広域卸2社との協業を開始	東和式販売体制へ
-----------------	---	--------------------	----------

ジェネリック医薬品で医療費の削減に貢献

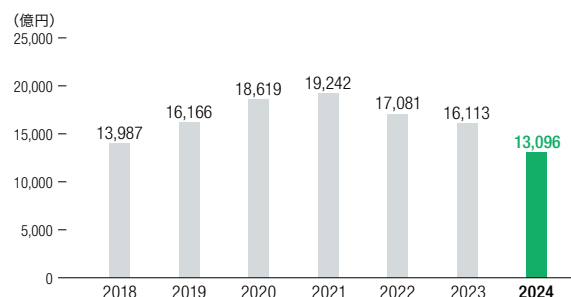
日本の医療費問題とジェネリック医薬品の重要性

日本の医療費は高齢化の進行などに伴い年々増加しており、2023年度の時点で約47.3兆円に達しました。^{※1} 厚生労働省の試算によると、2040年度の国民医療費は約79兆円に達すると試算されています。^{※2} 増大する医療費は、国民皆保険制度の持続可能性を脅かしており、解決策が求められています。

一方で、保険料や税金等を支える労働人口が減少していることから、国民皆保険制度の前提が崩れかけています。医療費がこのまま試算通りに膨らみ続けると、今まで当たり前に行われていた医療が受けられなくなったり、窓口負担や税金が上がったりという事態が想定されます。今後、国民皆保険制度を維持していくため、医療費の増大に歯止めをかけることが欠かせません。

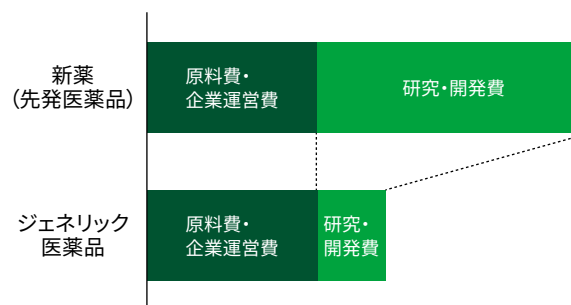
こうした状況の中で、ジェネリック医薬品の役割はますます重要になっています。ジェネリック医薬品は、先発医薬品と同等の効果を持ちながらも価格が低いことから、先発医薬品と置き換えることで、年間で約1.6兆円^{※3}の医療費を抑えることができます。これはまた、患者さんが支払う薬代の軽減にもつながります。さらに、ジェネリック医薬品の普及は、医療機関や薬局のコスト削減にも寄与し、ひいては医療システム全体の効率化に貢献します。

ジェネリック医薬品への置き換えによる医療費適正効果額（年間推計）



※厚生労働省「薬価基準改定の概要」より作図

薬の価格の比較（イメージ）



※1 厚生労働省「令和5年度 医療費の動向」より

※2 厚生労働省「医療費の将来見通し」より

※3 厚生労働省「令和6年度薬価基準改定の概要」より

ジェネリック医薬品の信頼回復と医療制度の持続可能性

ジェネリック医薬品の重要性が増す中で、一部製薬会社における、医薬品、とりわけジェネリック医薬品の信頼を著しく失墜させた違法行為は誠に遺憾です。ジェネリック医薬品に対する信頼の回復は、患者さんが安心して治療を受けられる環境を整えるためにきわめて重要です。ジェネリック医薬品の品質や信頼性に対する懸念が残っている現在、これを払拭するためには、製造工程の厳格な管理と透明性の高い情報提供が不可欠といえます。そして、患者さんが安心してジェネリック医薬品を選択できる環境を整えることが、持続可能な医療制度の実現に向けた鍵となります。これまでジェネリック医薬品の品質を重視してきた当社として、品質および信頼性のさらなる向上に今後、対処してまいります。

- I. コンプライアンス・ガバナンス・リスクマネジメントの強化
- II. 品質を最優先する体制の強化
- III. 安定確保への取り組み
- IV. 積極的な情報の提供と開示
- V. その他、協会活動の充実、国等との連携

東和薬品が応える社会課題

ジェネリック医薬品のさらなる品質向上と安定供給体制の強化

当社では、日本の医療費削減と持続可能な医療制度の実現に貢献すべく、ジェネリック医薬品の開発と提供に尽力しています。現在、さまざまな疾患領域をカバーするため、700品目以上の医薬品をラインナップしています。

製品開発においては、新薬と有効性・安全性が同等であることはもちろん、最新の技術と設備で、製品の価値を高める研究を行っています。また、改良・改善を重ねた「東和品質」の製品を提供するため、製品の品質向上や付加価値創造に取り組んでいます。

そして、ジェネリック医薬品の安定供給を確保するため、原料調達から製造、在庫管理までを包括する供給体制を整えています。当社では現在、大阪、岡山、山形に生産拠点を設け、3工場の年間生産能力を2024年3月末の140億錠から2027年3月期に175億錠へ増加させるべく、増産体制を構築中です。

こうした生産体制のもとで途切れのない供給を実現するための取り組みを強化し、医療機関や患者さんに必要な医薬品を常に提供することを目指しています。この供給体制の強化は、医療現場での信頼を築き、患者さんの治療を支える基盤となっています。

生産品目
700以上

生産数量
143億錠
(前年比5.6%増加)
2025年3月期

研究開発費
162億円
2025年3月期

設備投資額
333億円
2025年3月期

東和薬品の技術イノベーション

当社では、新薬と有効性・安全性が同等のジェネリック医薬品を製造するのに加えて、創薬における技術革新を通じて、服用される患者さんの目線に立った医薬品の開発に取り組んでいます。

東和薬品の技術一覧

RACTAB®技術

FINEST-Pow®
FINEST-Gran®
FINEST-Core®

ARTICRE®技術

「とけやすさ」と「硬さ」という相反する性質を高いレベルで両立することを目指した、水なしでも飲めるOD錠（口腔内崩壊錠）をつくるRACTAB®技術など、「高付加価値（高性能）を付与する製剤技術」「高効率の製造技術力」「ニーズに応える開発力」といったイノベーションに挑み続けています。

Nox Think Tank Project

ニトロソアミン問題への挑戦として「Nox Think Tank Project」を立ち上げ、医薬品へのニトロソアミン類の混入という社会問題の解決へ向けた取り組みを積極的に行っています。混入リスクをより確実に評価できる分析法として、「製剤中のニトロソアミン類の評価」に「原薬中の原因アミン類の評価」を加えた「東和アミンアプローチ」を開発し、2024年12月に医薬品中のニトロソアミン類の混入を管理する一斉分析法に関する研究成果を、米国化学会学術誌『ACS Omega』に発表しました。また、一連の研究の成果として、世界で初めてNOxを10億分の1 (ppb) まで低減させた環境下でアトモキセチン錠を製造し、ニトロソ・アトモキセチン混入量が許容限度値を下回る製剤の製造に成功いたしました。この研究成果は2025年8月に米国化学会学術誌『Org. Process Res. Dev.』に発表いたしました。

東和薬品が応える社会課題

東和品質

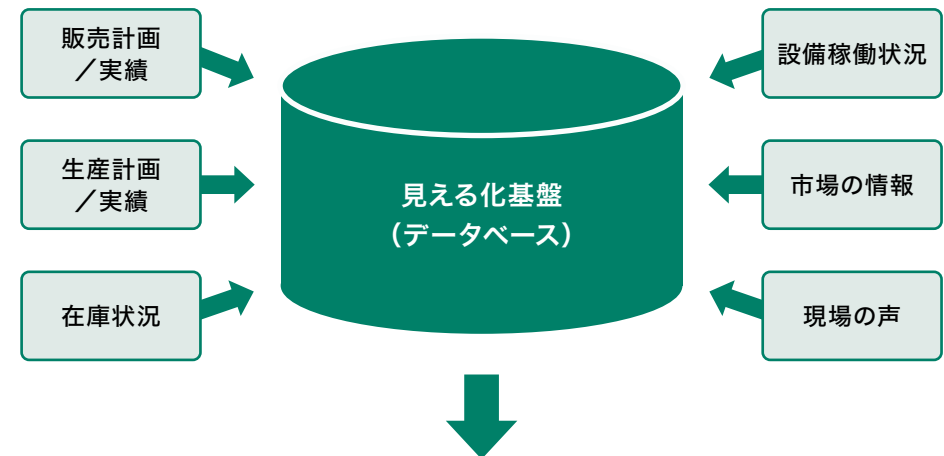
「東和品質」とは、患者さんに安心して使っていただける医薬品を届けるために、当社が製造から供給まで一貫して品質を追求する姿勢を表したものです。原薬の選定、設備や製造工程、品質試験に至るまで、全ての工程において厳格な管理を徹底しています。また、独自のサプライチェーンを進化させ、いつでも確実に医薬品を届けられる安定供給体制の構築にも力を注いでいます。見た目では判断できない医薬品の品質だからこそ、使いやすさだけでなく、安全性と供給責任にも誠実に向き合い、品質のさらなる向上に努めています。



品質と安定供給への取り組み

当社では、近年の医薬品の供給不安や今後も続く市場からの要求への対応を見据え、Tスクエアソリューションズ株式会社とともに、医薬品供給プロセスのさらなる効率化に向けた取り組みを行っております。販売・生産計画、実績、在庫状況、設備稼働状況などの情報を集約・可視化するシステムを構築し、医薬品供給プロセスの省力化や意思決定スピードの向上を目指しています。

今後は、社内情報の共有強化による市場変化へのより柔軟な対応の実現、シミュレーション機能拡充による計画精度の向上、市場や社外情報の利活用・他システム連携による供給プロセスの高度化に取り組んでまいります。



データを蓄積して見える化し、迅速な意思決定につなげる

東和薬品が応える社会課題

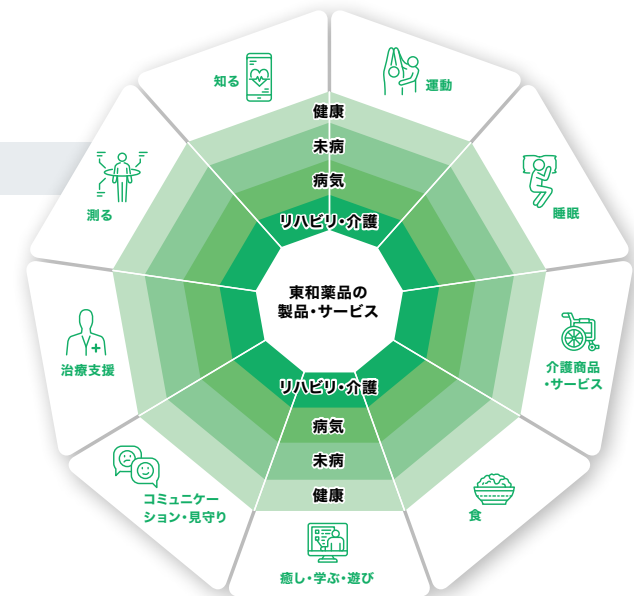
健康関連事業

健康寿命の延伸と疾病の予防

日本では超高齢化が進み、人生100年時代に向けた健康寿命の延伸が重要な課題となっています。健康寿命はWHO(世界保健機関)が2000年に提唱した概念で、健康に生活できる期間を指します。従来は平均寿命が重視されてきましたが、近年は疾病を予防し、健康で活動的な生活を送ることが重視されています。また、医療費抑制の観点からも、健康寿命の延伸は欠かせない要素です。

こうした社会背景を踏まえて、当社は「人生100年時代に向けた総合ヘルスケアカンパニー」として、

ジェネリック医薬品の製造販売にとどまらず、ヘルスケアに関連する多様な製品・サービスを通じて、最適なソリューションの提供に努めています。健康関連事業では、「健康」「未病」「病気」「リハビリ・介護」の4つの健康状態に分類し、当社が定める9つの重点領域と組み合わせて展開しています。さらに、地域課題の解決を通じて「健康共創フィールド」を展開し、人と地域をつなぐコーディネーター役を担っています。



認知機能セルフチェッカー

VRと視線追跡技術を組み合わせた認知機能テストサービスです。「神経心理学的検査」をベースに5つの領域(記憶・注意・言語・計算・空間認識)より出題され、正解を見つめるだけで認知機能を5分で評価します。



サバローサカレー

三重県多気町の特産品である前川次郎柿を使用し、スパイシーな辛味の中にもまるやかなコクと甘みが味わえます。1食あたり、塩分が1.2g、原材料のサバ由来のDHA・EPAが合計320mg含まれています。

※一般財団法人日本食品分析センター調べ



Minoプラス

第1類医薬品の発毛剤です。髪のお悩みを意識し始めた方にも手に取ってもらいやすいよう、生活に自然と溶け込むデザインにこだわりました。発毛成分ミノキシジルに4つの成分※をプラスした複合剤タイプです。

※パントデニールエチルエーテル、ピリドキシン塩酸塩、トコフェロール酢酸エステル、ℓ-メントール



ヘルスケアパスポート

生活者個人に紐づく健康・医療情報をPHR(Personal Health Record)として管理し、医療従事者や家族と双方向に共有することで、適切な医療の提供と健康増進を可能とするクラウド型PHR基盤サービスです。

財務ハイライト

「こころの笑顔」
の実現

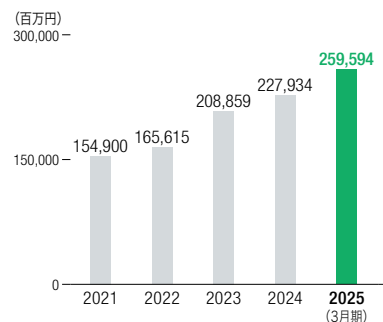
東和薬品の
価値創造

事業を支える
基盤

財務・企業
データ

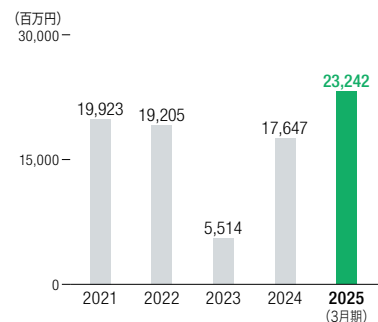
売上高

259,594 百万円



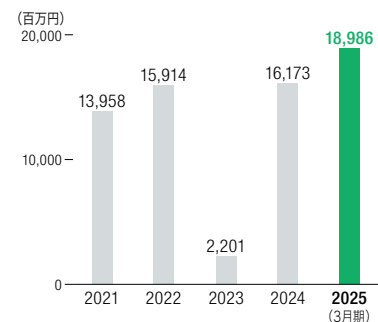
営業利益

23,242 百万円



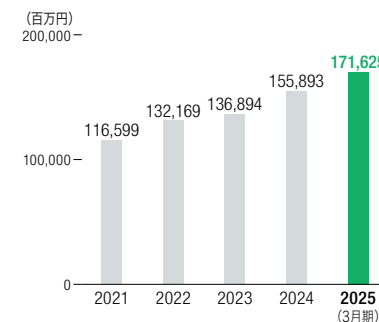
親会社株主に帰属する 当期純利益

18,986 百万円



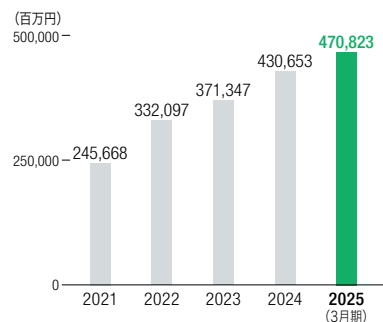
純資産

171,625 百万円



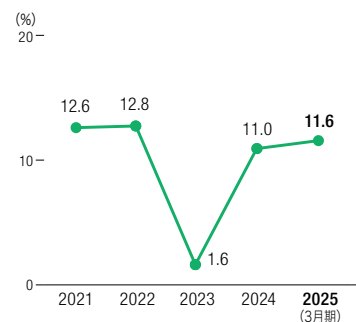
総資産

470,823 百万円



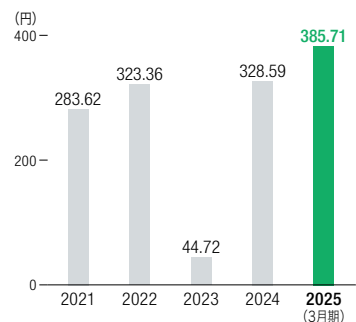
ROE

11.6 %



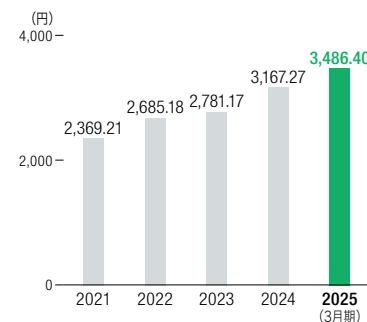
1株当たり当期純利益

385.71 円



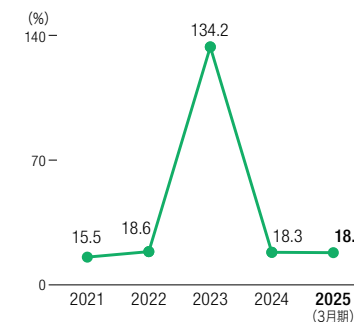
1株当たり純資産

3,486.40 円



配当性向

18.1 %



注) 2023年3月期は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月(2022年1月1日～2023年3月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

非財務ハイライト

「こころの笑顔」
の実現

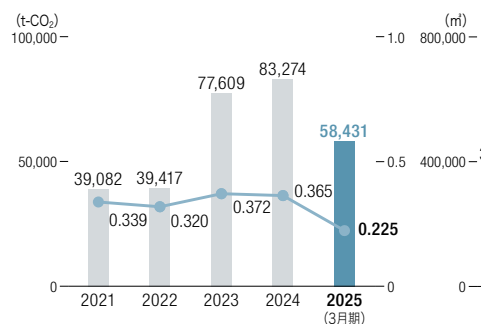
東和薬品の
価値創造

事業を支える
基盤

財務・企業
データ

CO₂排出量

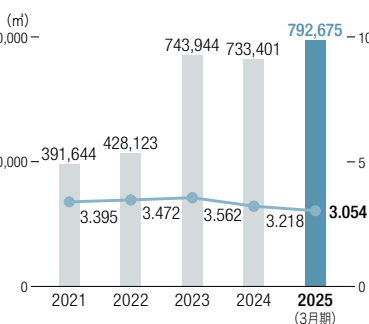
58,431 t-CO₂



■ CO₂ 排出量 ● CO₂ 排出量 原単位
※ 2021～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

用水使用量

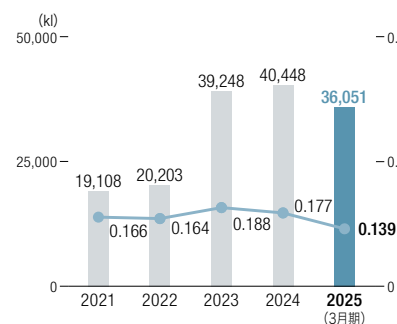
792,675 m³



■ 用水使用量 ● 用水使用量 原単位
※ 2021～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

エネルギー使用量

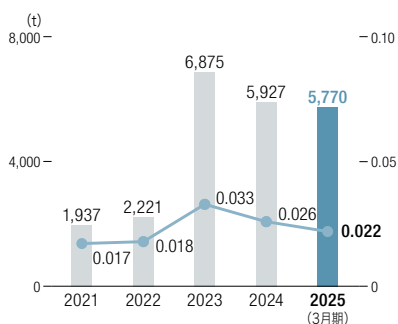
36,051 kl



■ エネルギー使用量 ● エネルギー使用量 原単位
※ 2021～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

廃棄物排出量

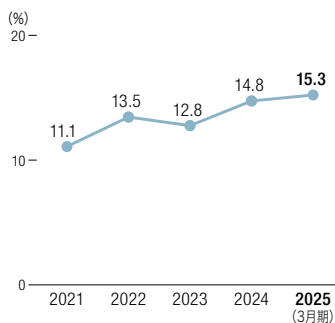
5,770 t



■ 廃棄物排出量 ● 廃棄物排出量 原単位
※ 2021～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

女性管理職比率

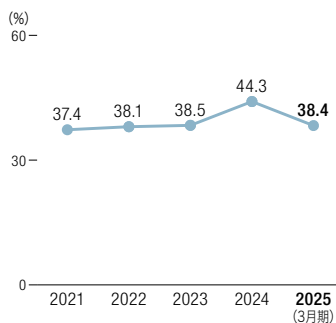
15.3%



※東和薬品単体
※2021年は4/1時点

新卒採用者における 女性比率

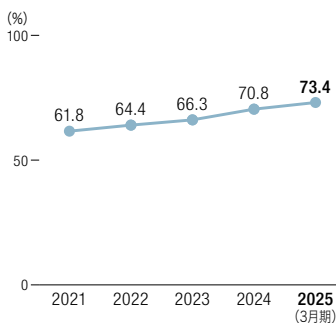
38.4%



※東和薬品単体

有給休暇取得率

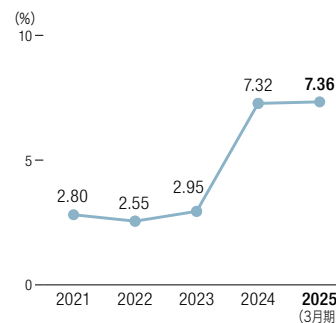
73.4%



※東和薬品単体

3年以内離職率

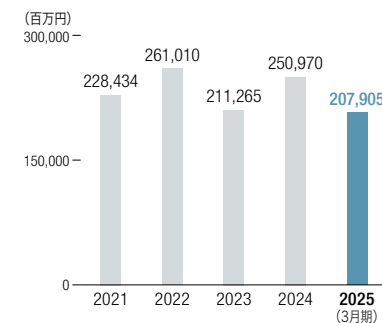
7.36%



※東和薬品単体 新卒のみ

医療費節減額

207,905 百万円



※東和薬品単体



175億錠体制を実現させ、 国内外で安定供給に取り組む

山形工場第三固形製剤棟が本格稼働し、 175億錠生産体制が完成します

2023年11月に竣工した山形工場の第三固形製剤棟へ導入した全ての設備の立上げバリデーションが完了して、2025年10月から本格稼働を開始します。これにより、東和薬品の3工場を合わせた固形製剤の生産能力は年間175億錠になります。

第三固形製剤棟には、効率化と少子高齢化対策として、自動化、無人化設備を導入しました。包装工程では、包装資材の自動供給を可能にすることにより、

上席執行役員 生産本部長
田畑 哲朗



少人数での24時間稼働が可能になります。同時に竣工した山形工場の第二無菌製剤棟でも、2025年度中には、導入したバイアル製造ラインで製造を開始し、バイアル製剤の生産能力は、現状の2倍の年間1,000万本となります。

東和薬品はジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして、引き続きジェネリック医薬品の安定供給に積極的にチャレンジしていきます。

大型設備の導入と 製造工程の自動化を進め、 さらなる生産性向上に取り組む

医薬品の安定供給問題が起こる中、当社としての安定供給責任を果たすため、増産に向けた新規設備の導入と増員に取り組んでいます。2023年11月に山形工場 第三固形製剤棟および第二無菌製剤棟の建設工事が完了し、2024年4月から第三固形製剤棟で製造した製品の出荷を開始、2025年10月から全ての設備立上げが完成し、本格稼働いたします。これにより、山形工場の生産能力は100億錠となります。2025年度は当社で162億錠の生産を計画しており、2026年度には175億錠の生産能力となる見込みです。既存棟でのフル生産を行いながら新棟の立ち上げを行うため、他本部・他工場から業務応援を募って、全社サポートで安定供給体制の早期構築を進めています。

第三固形製剤棟では、スケールメリットを活かした効率的な生産と自動化および省人化を推進し、さらなる生産性向上に取り組んでいます。国内最大クラスの仕込み量や生産能力を持つ設備を多く導入しているほか、包装工程では、包装資材の8時間以上自動供給、製品の自動搬送が可能となりました。特にカートナー機は、使用する個装箱について自動倉庫からの搬送、設備への供給までを完全自動化し、業務効率の向上に大きく貢献しています。当社ホームページにて山形工場の「バーチャル工場見学」も公開しておりますので、是非ご覧ください。

グループとしての生産体制を強化し、 国内供給の安定化を推進

当社では医薬品の安定供給問題の解消に向けて、東和薬品3工場での増産に取り組むほか、グループ会社の設備能力を有効活用した供給体制の構築にも取り組んでいます。

その中で、Towa INTとのグループシナジーの創出に向けた取り組みの一環として、同社傘下のTowa Pharmaceutical Europe, S.L.がスペインで運営するマルトレージャス工場にて、2024年2月にエソメプラゾールカプセル10mg/20mg「トーワ」の製造所の追加に関する一変申請の承認を取得しました。

同工場では大型造粒機を用いた大量かつ効率的な生産という強みを活かし、欧米の市場に製品を提供してきました。この度、日本市場に向けた製品を製造することで、グループとしての生産バックアップ体制の強化につなげるとともに、現在課題となっている国内の安定供給へ貢献してまいります。



Towa INT マルトレージャス工場

東和薬品グループの総力を挙げての増産、そしてバックアップ体制等の強化

国内ジェネリック医薬品の不安定供給の現状を一刻も早く解消し、将来に亘り安定供給を確実なものにすることが、社会から強く求められています。東和薬品は175億錠の供給体制を速やかに整え実現するとともに、マルトレージャス工場をグループ内の重要な生産拠点と位置づけ、その技術力を活かした増産にも取り組んでいます。同工場は、昨年PMDAの認定を受け、既に日本向け製品を増産しており、今後他製品へと拡大することでさらなる貢献が期待されます。このことは、将来のリスクや有事に備え、グループとしての生産バックアップ体制の強化につながる重要な活動と認識しており、その体制構築に鋭意取り組んでいきます。また、相互の技術交流を通じ、常に患者さん、医療者に必要とされる東和品質の医薬品の開発・生産そして改良を、より効率的に進め、さらなるシナジーの創出を目指していきます。



取締役
竹安 正顕

東和薬品の日本における医薬品安定供給の一翼を担う

東和薬品グループの一員として日本向けの医薬品を供給するために、Towa INTは日本基準と東和品質を満たせるように努力し、今では東和薬品の日本での医薬品安定供給に貢献できるようになりました。Towa INTで製造する東和薬品向けの製品は、Towa INTの知識とノウハウが活かされている大型造粒機を活用することで、効率的な生産を実現しています。新たに日本向けに供給する製品の検討が始まっており、東和品質の医薬品としてスペインのマルトレージャス工場からさらに多くの製品を供給していくことで日本の国民の皆さまに貢献したいと思います。また、製品だけでなく、Towa INTの大型造粒機の知識とノウハウを東和薬品へ供給し、東和薬品での効率的な生産にも貢献します。今後も東和薬品と連携してシナジーを創出していくことに尽力します。



執行役員 国際事業担当
久保 盛裕



認知症治療の未来を切り拓く、 東和薬品の新たな挑戦

「リバルエンが支える 地域共生社会の実現に向けた挑戦」

「2025年問題」と呼ばれる超高齢化社会に突入した我が国では、国民の5人に1人が後期高齢者となる超高齢化社会を迎えています。さらに2040年には認知症患者数が約584万人に達し、2022年から約141万人増加すると推計されています。

こうした状況を踏まえ、認知症の方が尊厳を持ち、希望をもって暮らせる社会を実現するため、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されました。

当社が発売しているリバルエンLAパッチは、認知症

執行役員 営業本部 副本部長
森川 正路



領域における新たな価値の創出に挑戦している製剤です。これまでにない新しい価値を持つ製剤であるため、私たちが医師へ積極的にプロモーションを行い、世の中に広めていく必要があります。

リバルエンLAパッチは、認知症の進行抑制に加え、服薬アドヒアランスの向上や介護者の負担軽減が期待される製剤です。今後もリバルエンLAパッチの浸透を通じて、地域共生社会の実現に向けて貢献してまいります。

日本初の週2回貼付型アルツハイマー型 認知症治療薬を発売

当社は、「私達は人々の健康に貢献します 私達はこころの笑顔を大切にします」という企業理念のもと、ジェネリック医薬品の安定供給に努めるとともに、新薬の開発にも積極的に取り組んでいます。

その一環として、2025年5月にアルツハイマー型認知症治療薬として日本初の週2回製剤「リバルエン® LAパッチ（以下、本剤）」が薬価基準収載され、販売を開始しました。

本剤は、スイスのLuye Pharma Switzerland AG社が開発したリバスチグミンを有効成分とする持続放出性経皮吸収型製剤（パッチ剤）です。当社が独占的開発・販売契約を結び、2025年3月に当社で初めて新医薬品として製造販売承認を取得しました。その後、後発医薬品として薬価収載されましたが、「製剤における工夫により、類似薬に比べて高い医療上の有用性を有することが客観的に示されている」として有用性加算Ⅱが付与されました。

アルツハイマー型認知症治療薬は1日1回～2回の投薬が必要であるのに対して、本剤は投薬頻度を週2回と低減することが可能で、服薬管理におけるさらなる負担軽減につながることで期待されています。当社は、本剤が持続的な認知症ケアの実現および患者さんやご家族、介護に携わる方々にとって新たな治療選択肢の一つとなり、より良い生活の質を提供する一助として貢献できることを期待しています。

価値創造プロセス

社会課題

健康寿命の
延伸と
疾病の予防

高品質な
医薬品製造

医薬品の
品質確保と
安定供給

基礎的医療
サービスへの
アクセス向上

医療サービスへの
先端技術の活用

労働環境の
整備

INPUT経営資本

財務資本

製造資本

知的資本

人的資本

社会・関係資本

自然資本

▶P.22

強み

最新の技術で改良・改善を重ね、
東和品質を追求し続ける研究開発力

多品目生産においてたしかな製造管理
生産管理・品質管理体制を維持

高い品質と安定供給の実現に
向けた原薬自製化の取り組み

国内
ジェネリック医薬品
事業

海外医薬品
事業

新たな
健康関連
事業

多品目かつ大量生産を可能とする
生産能力と安定供給体制

ニーズに即した独自の
東和式販売体制

海外を含む新たな健康関連事業に
つながるグループ会社を複数もち、
新たな技術や製品・サービスの実現

企業理念

こころの笑顔

人々の健康

第6期中期経営計画
2024-2026
PROACTIVE III

サステナビリティ方針

1. 事業基盤を強化する
2. 地球環境に配慮する
3. 一人ひとりを大切にする
4. 技術革新に挑み続ける

価値創造を
支える基盤

OUTCOME

直接的な価値

医薬品の安全・安心

医薬品の安定供給

医療費の削減と社会
保障制度の維持

こころとからだの健康

医療アクセスの改善

付加価値製剤による
アドヒアランス向上

間接的な価値

産業競争力

地域発展への貢献

雇用の創出

豊かな社会

納税

健康の先の未来を創造する

東和薬品を取り巻く外部環境

ジェネリック医薬品の使用促進と 薬価制度の見直しが進展

近年、ジェネリック医薬品が果たす社会的使命はますます重要なものとなっています。

2024年3月の社会保障審議会医療保険部会において、「医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上」とする主目標とともに、新たに「後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」とするという副次目標が掲げられました。

さらに、2024年10月からは後発医薬品のある先発医薬品の一部において追加で自己負担が発生する「長期収載品の選定療養」の導入が開始されました。その結果、2025年1-3月期の数量シェアは89.0%（日本ジェネリック製薬協会調べ）となりました。

薬価調査における数量シェアおよび金額シェアの推移



※厚生労働省「医薬品価格調査(薬価調査)の速報値」より作成

一方、2021年度以降は薬価改定が毎年行われており、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。これに対して、2025年度薬価改定では、国民負担軽減の観点のもとより、創薬イノベーションの推進や医薬品の安定供給の確保の要請にきめ細かく対応する観点から、品目ごとの性格に応じて改定の対象範囲が設定され、後発品は平均乖離率(5.2%)の1.0倍を超える品目が対象になりました。

また、2000年以降で初めてとなる最低薬価の引き上げが行われたほか、医療上の必要性が特に高い品目に対して臨時的に不採算品再算定も実施されました。

さらに、企業の安定供給体制を評価する企業指標において、検討されていた全ての評価指標で企業評価が実施され、2026年度薬価改定以降には各企業の評価が公表される予定となっています。

品質問題を受けた構造改革と 信頼回復への取り組み

2020年に発覚した複数のジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした一連の供給不安により、ジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、2024年5月に厚生労働省から公表された「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会報告書」において、「5年程度の集中改革期間を設定して、製造管理・品質管理体制の確保および安定供給能力の確保、持続可能な産業構造の実現を目指す」ことが示されました。

また、2024年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024(骨太方針2024)」では、「足下の医薬品の供給不安解消に取り組むとともに、医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品業界の理想的な姿を見据え、業界再編も視野に入れた構造改革を促進し、安定供給に係る法的枠組みを整備する」という記載がなされました。

業界では、安定供給に関する企業情報の可視化を進め、後発品の安定供給を確保できる企業評価の指標とその試行的導入に着手しています。当社は「東和品質」を追求し、医薬品の品揃え強化、安定供給体制・品質保証体制の維持、情報提供体制の強化に努め、業界の信頼回復に全力を尽くしています。

東和薬品の資本

当社は、これまで培ってきた各種の資本を活かしつつ、社会課題の解決に真摯に取り組むことで、グループを挙げて価値の創造に挑んでいます。健康寿命の延伸をはじめとする諸課題の解決を通じて、世界の人々への貢献を目指しています。



財務資本

- 総資産(連結) **4,708** 億円
- 純資産(連結) **1,716** 億円

2025年3月期末における総資産は、前連結会計年度比40,170百万円増加の470,823百万円でした。また、純資産は、同15,731百万円増加の171,625百万円となりました。その結果、2025年3月期末の自己資本比率は36.5%となりました。



製造資本

- 生産拠点数 **14** 拠点(日本13[内 東和薬品3] 欧州1)
- 生産実績(東和薬品) **143** 億錠(錠剤・カプセル)
- 多様な剤形に対応する生産設備

当社グループの生産拠点は、国内13拠点、スペインカタルーニャ州の海外1拠点の計14拠点となっています。中心となる東和薬品の錠剤カプセル剤の生産実績は143億錠であり、さらなる増産に取り組んでいます。また、子会社では軟膏やソフトカプセル等の生産を行い、グループ全体として幅広い剤形に対応できる点が特長です。



知的資本

- 研究拠点 **8** 拠点(日本7 欧州1)
- 研究開発投資額 累計 **550** 億円以上
(2025年3月期-2027年3月期)
- 原薬合成プロセスノウハウ

研究開発は、日本7拠点、欧州1拠点の計8拠点にて展開しています。2025年3月期から2027年3月期までの研究開発投資額の目標は、累計550億円以上となっています。この中で、分子制御技術等の原薬合成プロセスに関する最先端の研究を行っています。



人的資本

- 従業員数(連結) **4,788** 名
- 連結子会社 **15** 社(日本7 海外8)
- 薬剤師資格保持者(国内連結) **281** 名
- MR(国内連結) **731** 名

当社グループは、MR(国内連結)として731名が在籍しているほか、薬剤師資格保持者(国内連結)が281名います。このほか、業務に必要な社内認定資格制度(エキスパート等)を設けて専門人材の育成に努めています。



社会・関係資本

- 原材料メーカー・医療品流通会社・代理店等のビジネスパートナーとの連携
- 医療機関カバレッジ率(東和薬品)
病院 **94.6** % 調剤薬局 **97.0** %

当社は、営業所69拠点、代理店26社55拠点、医療品流通会社等を通じて、日本全国で販売を展開しています。東和薬品による医療機関カバレッジ率は、病院94.6%、調剤薬局97.0%と高い水準となっています。



自然資本

- エネルギー投入量(原油換算・連結) **36,051** kl
- 用水使用量(連結) **792,675** m³

当社では、品質の高い医薬品の製造に際して、良質な水とエネルギーを使用しています。これに対して、環境保全の観点から化学物質の適切な管理、工場の排水排気システムの強化、省エネルギー化等に取り組んでいます。

東和薬品の強み

ジェネリック医薬品は、新薬（先発医薬品）より後に発売するお薬だからこそ、最新の製剤技術を活用することで、効き目や品質、安全性が新薬と同等でありながら、より良い製品とすることができます。当社では、品質や安全性はもちろんのこと、飲みやすく、扱いやすい安心できるお薬を提供するため、さまざまな取り組みを行っています。

原薬開発

製品開発

品質管理

安定供給

情報提供

人財育成

原薬開発

関連情報
▶ P.41

製品づくりに最良の原薬を開発・選定しています

当社では「国の承認を得た原薬」の中から「当社独自の厳しい品質基準」を満たす原薬を使用しています。また、原薬研究を積極的に行い、蓄積されたノウハウをもとに、製品づくりに最良な原薬を選定しています。さらには、自社で原薬の製造方法を確立するとともに、グループの原薬製造会社である大地化成株式会社や協力体制を構築済の原薬メーカーに委託して製造する体制を構築しています。各メーカーに対しては、基準や法令に則った製造がなされているかを定期的に調査・確認し、安定的に原薬が調達できるように管理しています。

製品開発

関連情報
▶ P.32

技術と経験を活かして、より飲みやすく、扱いやすい製品を開発しています

当社では、さまざまな疾患領域をカバーするため700品目以上の医薬品をラインナップ。「ひとりでも多くの患者さんに役立ちたい」という思いのもと、医療現場からの声や要望に応じて改良を加えることで、付加価値のあるジェネリック医薬品を提供しています。その中では、お子様や高齢者でも飲みやすいよう形や味を改良したり、病院や薬局で取り扱いやすいよう、視認性や、光・温度・湿気に対する安定性を向上したりといった工夫を施しています。

品質管理

関連情報
▶ P.42

確かな品質と安全性の確保に、徹底的に取り組んでいます

当社では、信頼される企業を目指して、製品の研究開発から製造、営業、製造販売後に至るまで、国が定めた厳重な品質管理基準を遵守しています。そして、全社を挙げて品質管理に取り組み、医療用医薬品に必要な品質保証体制を確立しています。特に、医薬品の製造では、GMPと呼ばれる、国が定めた「医薬品の製造管理および品質管理の基準」やその他関連する法令を遵守するだけでなく、独自の制度・教育訓練等により適切な品質と安全性の確保に、徹底的に取り組んでいます。

思いを価値に変え、高品質・高付加価値実現に向け取り組んでいます

製品開発の上流工程で原薬特性や先発製剤を徹底して分析し、品質向上や各ニーズにあわせた付加価値創造の実現可能性について研究しています。患者さんや医療従事者の方々に安心して使用いただけるよう、品質はもちろん、扱いやすさ、識別性にもこだわり、その時考え得る限りの最高の製品づくりに取り組んでいます。変化の速い事業環境の中、これらの価値を柔軟に創造していくには「人」の能力や思いが不可欠な要素と考えています。これらを最大限に活かし、思いを価値に変えてより一層高品質・高付加価値を実現していけるよう、これからも挑戦し続けてまいります。



R&D本部
製剤技術統括部
製剤初期設計部長
平井 伸子

東和薬品の強み

安定供給

関連情報
▶P.31

いかなる時でも安定して供給できるように
3工場による生産体制を確立しています

当社では、3工場によるバックアップ体制によって、万一どこかの工場が操業停止した場合でも、他の工場
で補完できる体制を構築しています。また、東日本、
西日本それぞれに設けた物流拠点は、物流の効率化を
図るとともに万一の際のバックアップ体制を整備して
います。2023年11月に山形工場 第三固形製剤棟の
建設工事が完了し、2025年10月から本格稼働いた
します。2026年度の175億錠生産を目指して取り
組んでまいります。

情報提供

関連情報
▶P.40

医薬品を安心して使用していただくため、
積極的な情報発信を行っています

ジェネリック医薬品を安心してご使用いただくため
に、当社では、専門的な教育を受けたMR（医薬情報
担当者）を中心として、自社製品に関する適正使用情報、
学術情報等を医療関係者の皆さまへ迅速かつ適切に
提供できる体制を整えています。また、患者さんやその
家族に向けて、医薬品を安心して使用いただくための
情報発信を行っています。さらには、情報発信にとどま
らず、医療機関の声を収集し、社内にフィードバック
することで、より良い製品づくりに活かしています。

人財育成

関連情報
▶P.43

信頼される企業を目指して、働きがいのある
環境づくりと人財育成に注力しています

当社は、総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より
信頼され、必要とされる存在を目指しています。信頼され
る会社の礎は人材であるという考えのもと、働きがい
のある環境づくりをはじめ、人材の育成、組織の強化
への取り組みを進めています。2024年度からの「第6期
中期経営計画」では、当社グループ社員の「こころの笑顔」
の実現に向け、個人の成長やキャリア形成を支援し、社員
一人ひとりにとって、働いていて良かったと思ってもら
えるような会社であり続けることを目指している他、人材
獲得・育成や多様性を推進してまいります。

最新の技術や設備を活用して東和品質の医薬品を安定供給していきます

医薬品の製造において、患者さんの安全を最優先に考えています。そのため、設備の自動化やシステム化を積極的に
取り入れることで人為的なミスを最小限に抑え、高品質な医薬品をより効率的に生産できる体制を整えています。
さらに社内でエキスパート制度を導入し、専門家が各工程に配置され、最新の技術を活用して製品の安全性を向上
させています。これからも医薬品製造業務に誇りと責任を持ち、患者さんの心の笑顔につながるより良い医薬品づくり
に努めてまいります。



生産本部
大阪工場 製造部長
難波 正浩

企業価値向上に向けて

取締役
國分 俊和



成長投資と財務健全性の バランスを重視した体制へ

執行役員
経理財務本部長
畑上 史朗



ROIC導入と「投資検討会」で健全性を確認

■「第6期中期経営計画2024-2026 『PROACTIVE III』」の財務戦略の テーマについて教えてください。

國分： 今中計のテーマとして、「成長投資と財務健全性のバランスに向けた取り組み」を掲げています。2021年より続いているジェネリック医薬品の供給不足に対し、将来的な計画であった山形工場第二固形製剤棟への追加設備投資を前倒しで行い、さらに同工場第三固形製剤棟を2023年11月に建設、現在新規設備の導入を行っています。社会からの要請とはいえ、現状は設備投資が先行している状態であり、この投資と財務健全性のバランスを保つことが重要であると考えています。そこで、企業価値向上

に向けた取り組みの現状分析と今後の方針を示すために、新たに中計の計数目標としてROICを導入し、WACC(4%程度)を上回る目標6%を設定いたしました。また、これまで案件ごとに議論していた投資について、役員で構成する「投資検討会」を新設してハードルレートなどの基準を設ける等、総合的な管理体制を強化いたしました。営業利益の拡大や資本コストを意識した投資案件の管理により、最終年度までにROIC6%の達成を目指します。

畑上： ジェネリック医薬品の供給不足という社会課題の解決に向けた山形工場への投資は500億円以上となり、当社グループの有利子負債は2025年3月期末時点で2,000億円以上と、かなり高い水準になっています。効率的にキャッシュを獲得して有利子負債を適正化することが重要であり、今中計ではまさに適正なバランスを意識した財務戦略を展開しています。

■2025年3月期の東和薬品グループの 業績について、評価・分析をお願いします。

國分： 東和薬品については、当社の生産管理・品質管理体制をご評価いただいたことで製品への需要が高く、販売数量が伸びて増収増益となりました。三生医薬とTowa INTにおいても、事業の好調や、売上構成の改善による売上原価率の低下により、増収増益となっています。

畑上： 東和薬品の販売数量は約152億錠と、生産数量約143億錠を大きく上回る結果となりました。山形工場での増産対応を進めていますが、2025年3月期は市場からの需要に対して在庫を減らして対応しました。三生医薬は連結子会社化したカマタの影響と、粗利率の良いソフトカプセル事業が伸長したことで売上原価率が低下しました。Towa INTも、欧州が主力製品の好調によりBtoB事業とBtoC事業ともに好調であり、新製品や粗利率の良い製品の売上が伸びたことで売上原価率が低下しました。また、東和薬品とTowa INTのシナジーとして、スペインのマルトレージャス工場で日本向けのエソメプラゾールカプセル10mg/20mg「トーフ」の製造を増やしています。

企業価値向上に向けて

■中期経営計画の1年目を終えて、 新たに増えてきた課題はありますか。

國分：全体的な業績は順調に推移したと思います。営業利益も上方修正を繰り返し、対前期比としては売上高・営業利益ともに二桁アップの増収増益となりました。ただ、それでも課題は必ず見えてきます。例えば、利益をけん引しているのは東和薬品のジェネリック医薬品事業ですが、社会からの要請に十分に応えられる供給量を生産できなかったことが大きな課題です。要因としては、山形工場において当初計画通り採用が進まず人員不足が生じたこと、市場の需要に応じてかなりの品目の生産計画を

変更したために効率が低下してしまったことの2点です。人員不足については、採用人数の拡大や他本部・他工場からの応援によって対応し、2025年4月時点で山形工場固形製剤棟において必要な人員が充足いたしました。生産計画の変更については、2026年3月期から生産計画の変更範囲を一定幅で決めることで、生産効率が悪化しないよう取り組んでいます。他にも、研究開発費等の販管費の未消化で利益が上振れる状態が続いたことも、計画と実績のギャップがあるという課題であり、改善していく必要があると考えています。

畑上：生産効率向上に向けて、包装工程への自動ロボットの導入など生産の効率化・省人化や、ロット

サイズの拡大に向けた設備の大型化にも取り組んでいます。また、2026年3月期から全社のデータやシステムを統合するDXプロジェクトも開始いたしました。生産計画の変更による効率悪化、販管費の未消化による計画と実績のギャップなど、社内のデータ連携という部分に課題があることが分かったため、さまざまな情報や状況を見える化することで解決すべく取り組んでいます。

工場や生産設備が整い、いよいよ回収のターンへ

■中期経営計画の2年目となる 2026年3月期の計画について教えてください。

國分：グループ全体の業績を大きくけん引するのはやはり東和薬品であり、そのカギを握るのはジェネリック医薬品の供給数量です。山形工場第三固形製剤棟での人員確保と設備導入は予定通りに進んでおり、2027年3月期に3工場の年間生産能力175億錠を実現すべく、今期はその中間として約162億錠の生産数量計画としています。山形工場の増産が着実に整備できる見込みであることと2025年3月期の実績が当初想定よりも上振れたこと等から第6期中計の計数目標を見直し、営業利益(累計)目標を680億円以上から800億円以上へと上方修正いたしました。

第6期中期経営計画(2024-2026)「成長投資と財務健全性のバランスに向けた取り組み」

国内ジェネリック医薬品の安定供給への
貢献を通じてさらなる成長を実現

資本コストを考慮し、投下資本利益率(ROIC)
の向上に向けた取り組みを推進

持続的成長かつ健全な経営

中計期間中の計数目標 加重平均資本コスト(WACC)を上回るROICの実現

営業利益の改善

販売数量の増加と
セールスマックスの改善
原価、販売費および
一般管理費の最適化

投資先選定の仕組み

新設する投資検討会による、
資本コストを意識した投資基準
に基づく投資案件管理の強化

株主還元

安定配当
収益性や財政状態を考慮し
さらなる拡充

財務健全性

資本と有利子負債の
バランスを考慮

継続的なステークホルダーとの対話

企業価値向上に向けて

畑上：2026年3月期の東和薬品は、生産数量の増加に伴って販売数量も約160億錠に増加する計画です。それに加え、近年の追補品（ジェネリック医薬品にとっての新製品）の拡売に注力しています。近年追補品は、患者さんや医療従事者の皆さまに新しい薬が持つメリットを享受していただけるとともに、当社にとっても利益率の確保につながります。数量と単価の両面から業績を上げていく計画としております。三生医薬はソフトカプセル事業を伸ばすことで原価改善と利益確保を進め、Towa INTは新製品の発売により一定の利益を確保しながら研究開発への投資を強化する計画です。また、東和薬品とTowa INTとのシナジー創出の一環として、共同開発を開始いたしました。

■未来へ事業をつなぐ研究開発費や 設備投資の計画についても教えてください。

國分：東和薬品の研究開発費については、ジェネリック医薬品の新製品開発に加え、新たな取り組みである2025年5月に発売したリバルエン®LAパッチ25.92mg/51.84mgのような新医薬品やプロモクリプチンのドラッグリポジショニングなどの臨床開発費、世界規模の課題となっているニトロソアミン問題への対応費用を確保しています。また、Towa

INTに関しては、今中計期間は第7期中期経営計画に向けた成長のための投資期間と定めています。具体的な製品の上市は次期中期経営計画もしくはその次となる見込みですが、製品ポートフォリオ拡充を目指した研究開発投資を増やしています。

畑上：ニトロソアミン問題は世界的な課題となっており、日本とスペインにおいて両社が持つノウハウや知見を共有しながらその解決に取り組むことができている意義は大きいと思います。他にも共同開発が開始するなど交流の活発化を実感しており、グループのシナジーが実現していることを感じています。設備投資としては、東和薬品は山形工場への投資が一段落したことで金額が減少しました。三生医薬ではソフトカプセルの増産に向けた投資を、Towa INTではマルトレージャス工場への設備投資や、新製品導入のための投資を予定しています。

■企業価値向上に向けた今後の方針について お聞かせください。

國分：当社のPBRは、純資産増加幅に対し株価上昇幅が少ないため低下傾向となっており、直近では1倍以下になっています。アナリストや投資家の皆さまとのIR面談でも開示資料についてご指摘を頂くことが多く、2025年3月期の決算補足説明

資料において新たに資本コストや配当政策に関する財務指標を開示いたしました。今後もステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を促進するため、情報開示を積極的に検討してまいります。持続的な成長のためには、財務状況を健全に保つことが何より重要です。これからも成長投資と財務健全性のバランスを常に意識しながら、事業を展開していきたいと考えています。

畑上：ROICは2024年3月期以降、営業利益の回復により改善傾向にあります。WACCは4%程度、株主資本コストは7%程度と認識しており、ROIC目標である6%を達成するためには、営業利益の改善や資本コストを意識した投資案件の管理によって効率的にキャッシュを獲得し、有利子負債を適正化することが重要であると考えています。株主様への還元および配当政策については、安定した配当に取り組みつつ、配当性向20～30%およびDOE2%程度を目安とし、収益性や財政状態を総合的に勘案しながら決定していく予定です。これからは「私達は人々の健康に貢献します 私達はこころの笑顔を大切にします」という企業理念のもと、いつの時代も世の中や地域社会に必要とされる企業を目指して、企業価値向上に努めてまいります。

第6期中期経営計画 2024-2026

PROACTIVE III — 新たなステージに向けた挑戦 —

第6期中期経営計画は、前中期経営計画「PROACTIVE II」を継続した「PROACTIVE III」をテーマとしています。副題の「新たなステージに向けた挑戦」には、国内ジェネリック医薬品業界における不安定供給の課題解決に向けて業界全体で取り組んでいかなければならない状況であることから、当社グループとしても新たなステージに向けてグループ社員一丸となって進んでいきたいという思いを込めています。

また、前中計の方針を継承しつつ、新たに「DX推進による業務変革」を追加した上で、3つの基本方針を掲げています。国内ジェネリック医薬品事業、海外医薬品事業、新たな健康関連事業の3つの事業と、各事業を支える基盤の整備を進めることで、持続的な成長につなげるべく取り組んでいます。

第5期中期経営計画期間 (2021～2023年度)

医薬品の不安定供給という国内市場の異常事態に対して、生産設備への投資と信頼性保証体制を強化

海外の事業地域が拡大しつつ、コロナ禍の収束にとともに、東和薬品とTowa INTとの連携・協働が進展

三生医薬を加えた東和薬品グループの経営体制整備

将来を見据えた組織整備と重要ポストの後継者育成

第6期中期経営計画期間 (2024～2026年度)

国内ジェネリック医薬品事業

大きな転換期を迎える国内市場の中、世の中から信頼され、必要とされる企業としての成長

海外医薬品事業

海外における事業地域のさらなる拡大を図りつつ、競争優位性をもつ製品の多様化に向けて取り組んでいく
グループ財務バランスを考慮しつつ必要な成長投資(研究開発・設備投資)

新たな健康関連事業

継続的な事業探索と一定枠の投資
健康情報プラットフォーム構想の進展

持続成長に向けた経営基盤の構築

継続した成長投資を行うために財務健全性の確保
人的資本経営に求められる「経営戦略と人事戦略の連動」の実現

東和薬品グループの 2040年に目指す姿

国内外の垣根無く医薬品の製造販売事業を展開している日本国発のグローバルジェネリック医薬品企業

東和薬品グループの新たな健康関連事業が社会からも認知され、グループ経営の柱として自立している

革新的だけでなく発展的な技術も含めて、イノベーション創出の風土が醸成・定着し、製品・サービスとして結実している

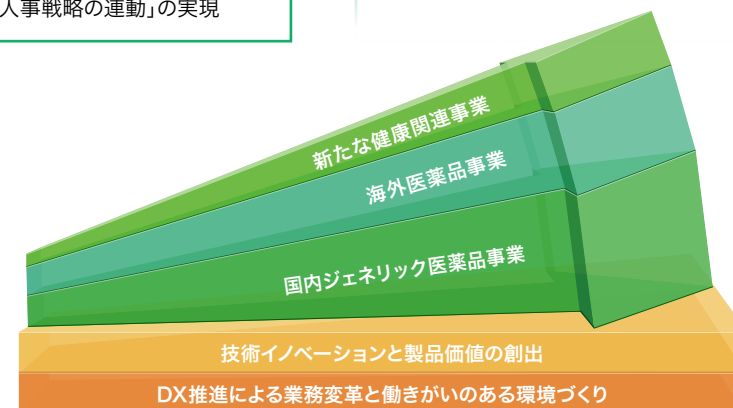
グループ社員に加えて、その家族、元社員、地域社会など、身近な人々にまで「健康」と「こころの笑顔」の輪を広げることができている



方針1 国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けた進化

方針2 新規市場・新規事業の基盤確立とグループシナジーの実現

方針3 持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備



計数目標と進捗

2025年3月期の業績は、東和薬品において製品への需要が高く販売数量が増加したこと、三生医薬において連結子会社化したカマタの影響とセールスマックスの改善によって売上原価率が低下したこと、Towa INTにおいても欧州の好調とセールスマックスの改善によって売上原価率が低下したことにより、売上高は増収、営業利益は増益となりました。

また、2026年3月期の業績は、東和薬品において山形工場の増産対応を進めて市場への供給数量を増やすことと近年追補品を拡売する戦略の継続と最低薬価引き上げが単価改善に寄与すること、三生

医薬においてソフトカプセルの増産を行い利益率の良い事業を伸ばして売上原価率が低下すること、Towa INTにおける新製品の発売や製造受託の増加により、増収増益を計画しています。

中期経営計画の計数目標について、2025年3月期の実績を期初予想に比べて上方修正したこと、山形工場の増産体制が着実に整備できる見込みであること、コスト適正化の観点から研究開発費を含む販管費の改善をさらに図ることなどから、2026年3月期および2027年3月期の計画を見直したところ、当初設定した営業利益（累計）680億円について、計数目標を上回る見込みであると判断し、同800億円以上に上方修正いたしました。

その他の計数目標、課題、方針、重要テーマに変更はございませんが、IR個別面談にてステークホルダーの方々から頂いたご意見を踏まえ、新たに計数目標に関するいくつかの指標を開示いたしました。ROIC目標に関して、2025年3月期時点のWACCは4%程度、株主資本コストは7%程度と認識しております。研究開発費目標に関して、売上高研究開発費率7%程度を目安としております。配当政策目標に関して、安定した配当に取り組みつつ収益性や財政状態を考慮してさらなる拡充を進めることとし、配当金額は、配当性向20%～30%およびDOE2%程度を目安として総合的に勘案して決定することとしております。引き続き計画に沿って企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

売上高（最終年度）	営業利益（累計）	ROIC※（最終年度）	研究開発費（累計）	設備投資（累計）	配当政策
[連結] 3,000億円 達成 [単体] 2,000億円 達成 ■ 単年度の売上高の達成	[連結] 800億円 以上 持続的な成長のための投資および株主還元のために、期間累計の営業利益の達成	[連結] 6% 以上（のれん影響あり） 7% 以上（のれん影響なし） 資本コストを意識しWACCを超えるROIC※を達成	[連結] 550億円 以上 必要とされる製品の品揃えと、医療機関や患者さんからの要望に応える製品の改良・改善	[連結] 600億円 以上 品質保証体制、安定供給体制を維持・強化するための生産設備および流通機能の強化・効率化への投資として	安定配当の実施 安定的な配当を基本とし、企業価値の向上を見据えた株主還元を図る
2025年3月期実績 [連結] 2,595億円 2026年3月期計画 [連結] 2,800億円	2025年3月期実績 232億円 2026年3月期計画 270億円	2025年3月期実績 4.2% 2026年3月期計画 4.7%	2025年3月期実績 162億円 2026年3月期計画 190億円	2025年3月期実績 333億円 2026年3月期計画 253億円	2025年3月期実績 70円 2026年3月期計画 80円（予想）

※WACC4%程度、株主資本コスト7%程度と認識（2025年3月期）

※ROIC計算式：税引後営業利益÷（自己資本平均残高+有利子負債平均残高）

のれん影響あり：外部開示ベースでの計算

のれん影響なし：内部管理ベースでの計算



方針1 国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けた進化

国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けて、当社がこれまでに注力してきた取り組みである安定供給体制の向上のための「原薬調達」、「生産能力向上」、「販売体制の最適化」を継続しています。加えて、「製造管理・品質管理体制の強化」「医薬品産業における社会基盤構築への貢献」に取り組んでいます。

安定供給体制の構築	第6期中計期間の具体的な取り組み	2025年3月期の進捗
・ 医薬品を安定的に供給できる体制の構築 ・ 有事の場合に対応できる予備対応力の確保 ・ サプライチェーンの強靱化 ・ 生産能力・供給能力の向上 ・ 生産効率の改善や生産性の向上	サプライチェーンマネジメントの高度化 ・ 原薬調達への取り組み ・ 生産能力／供給能力の向上 ・ 東和式販売体制の最適化 ・ 有事の場合に備えた対応（予備対応力）	サプライチェーンマネジメントの高度化 ・ SCM部の新設 ・ 医薬品供給プロセスのさらなる効率化に向けた取り組みの開始 ・ 大地化成に高薬理活性原薬製造棟を建設 ・ 2025年4月時点での原薬の複数購買率：63%（目標：60%以上の維持） ・ 2025年3月期の生産数量実績：約143億錠 ・ 2027年3月期の年間生産能力175億錠の実現に向け、山形工場 第三固形製剤棟での設備導入は計画通り進捗中
製造管理・品質管理体制の強化 ・ 製造管理・品質管理体制の確保 ・ 安心・安全な医薬品の供給 ・ 適切な情報の開示・情報の発信	信頼性保証の維持と強化	信頼性保証の維持と強化 ・ QMS（品質マネジメントシステム）の導入
医薬品産業における社会基盤構築への貢献 ・ バイオシミラーを含めた品揃えの拡充 ・ 医薬品の安定供給体制構築に向けての企業連携	製品ポートフォリオの拡充 情報開示の取り組み	製品ポートフォリオの拡充 ・ 2025年3月期の新製品：9成分17品目 ・ 2025年5月に日本初の持続放出性リバスチグミン経皮吸収型製剤 － 週2回製剤－「リバルエン®LA パッチ25.92mg/51.84mg」の販売開始

安定供給体制 [詳細情報 ▶ P.13, P.41](#)

安定供給体制の確立に向けて、原薬調達から生産、物流、流通・販売に至るサプライチェーン全体で可視化し、適正にコントロールする仕組みを構築しています。これによりサプライチェーンの高度化を推進し、医薬品の安定供給体制の向上を目指しています。

2025年4月より、サプライチェーンにおけるプロセスをマネジメントする仕組みを構築するとともに、環境変化に応じた需要予測の高度化とリスクマネジメントをより推進し、

本部横断での調整を担うため、経営戦略本部に「SCM部」を新設いたしました。

また、医薬品供給プロセスのさらなる効率化に向けた取り組みとして、省力化や意思決定スピードの向上を目指し、Tスクエアソリューションズとともに製造と供給に関する情報を集約・可視化するシステムの構築に取り組んでいます。

原薬調達 詳細情報 ▶P.41

当社は従来、原薬の自製化に取り組んできました。今後は合成プロセスを開発し、グループ会社の大地化成または協力会社で製造することで、安定供給リスクの低減を図っていきます。さらに、大地化成において抗がん剤などの高活性原薬の製造に対応

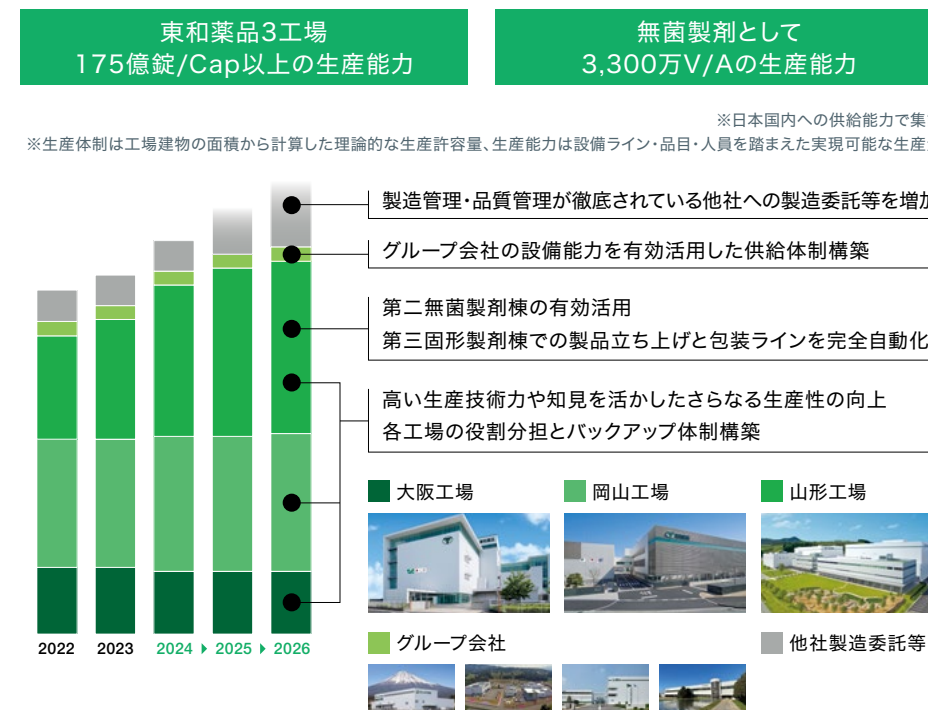
できる高度な技術を導入した高薬理活性原薬製造棟を2024年8月に建設いたしました。また、品質面におけるリスクとなる変異原性不純物に対しても、最新の知見を活用して原薬調達のリスク低減を図っています。

生産能力向上

医薬品不足が社会的な問題となる中、当社としての安定供給責任を果たすため、継続的に生産能力の向上を図っています。2023年11月に山形工場 第三固形製剤棟および第二無菌製剤棟の建設工事が完了し、2024年4月から第三固形製剤棟で製造した製品の出荷を開始しました。東和薬品が擁する山形工場・岡山工場・大阪工場の3工場の年間生産能力について、2024年3月末の140億錠から2027年3月期に175億錠への増加を実現すべく、第三固形製剤棟への新規設備の導入と増員に取り組んでいます。さらに、3工場の生産効率向上や設備の大型化、グループ会社の設備能力の有効活用、製造管理・品質管理が徹底されている他社への製造委託の増加などにより、今後も供給能力の一層の向上を目指してまいります。

2025年3月期の生産数量実績(東和薬品単体、錠剤・カプセルのみ)は約143億錠(対前期比5.6%増加)となり、2026年3月期の生産数量は約162億錠(対前期比13.2%増加)を計画しています。また、2027年3月期の年間生産能力175億錠の実現に向け、山形工場 第三固形製剤棟での設備導入は計画通り進捗しております。

さらに、有事の際に増産できる柔軟な体制を平時から構築することが大切であると考えており、予備対応力の確保に向けて、複数拠点で製造できるバックアップ生産体制の構築や、全製造ラインに均等な余力を持たせるライン稼働率の平準化などにも取り組んでいます。



販売体制の最適化

当社では、営業所による直販と代理店・広域卸を通じた販売を複合した当社独自の販売体制を構築しています。今後、地域包括ケアシステムの構築が進んでいく中で、それぞれの地域に合った流通・販売体制の最適化に向けて取り組んでいます。

信頼性保証 詳細情報 ▶P.42

当社では、信頼される企業を目指して、品質保証体制の維持・強化向上に取り組んでいます。品質管理のさらなる強化を目指し、既存のMESとLIMSに加えて新たにQMS（品質マネジメントシステム）を導入しました。

製品ポートフォリオの拡充

今後成長が見込まれる消化器、代謝性、がん、免疫領域を含む幅広い疾患領域をターゲットとし、将来の薬物治療に必要とされる低分子医薬品の開発を進めています。また、将来の薬物治療の変化を踏まえ、品揃えの適正化も図っていく方針です。



方針2

新規市場・新規事業の基盤確立とグループシナジーの実現

海外医薬品事業

海外医薬品事業については、東和薬品の連結子会社であるTowa INTを中心に展開し、欧州や米国の世界30カ国以上で、300成分以上のジェネリック医薬品を提供しています。将来の成長に向けて必要な研究開発・設備への投資を強化しつつ、既存ビジネスの維持・強化および市場・地域のさらなる拡大によって売上高とセグメント利益の確保を目指してまいります。

また、生産シナジーの成果としてTowa INTのマルチジェネリック工場にて東和薬品向けエソメプラゾールカプセルの製造を行っているほか、研究開発シナジー創出の一環として共同開発も開始いたしました。今後も、開発・製造技術においてグループシナジーを形成できるよう、各部門との交流・情報共有を行ってまいります。

第5期(2021-2023):基盤整備

- ▼ B2B ビジネスの拡大(39カ国へ進出)
- ▼ グローバル品の開発着手
- ▼ Towa INTの製造技術を活かした協働

第6期(2024-2026):規模の確保

- ▼ 既存ビジネスの維持・強化と市場・地域のさらなる拡大による売上と利益の確保(55カ国以上)
- ▼ 開発、製造技術におけるグループシナジーの形成
- ▼ 将来に向けて必要な研究開発・設備への投資

第7期以降(2027~):拡大と多様化

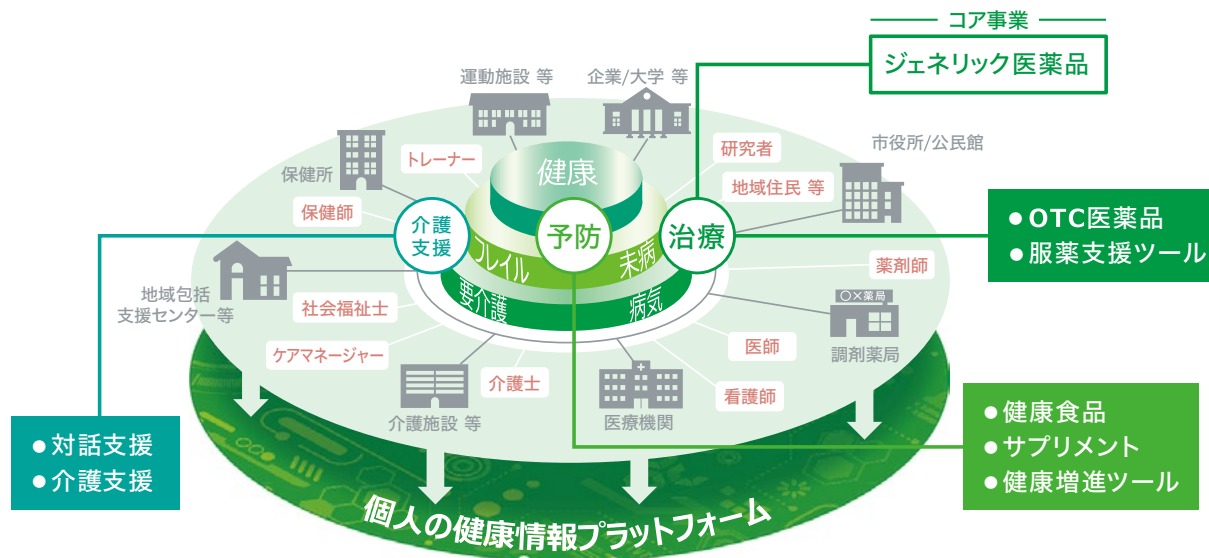
- ・ 製品ポートフォリオの拡充による成長
- ・ 東和独自技術を活かした製品の開発
- ・ グローバル生産体制の構築

新規事業における取り組み

新たな健康関連事業への展開においては、グループ会社や既存事業とのシナジー創出を進めながら、継続的な事業探索と一定枠の投資を進めつつ、製品およびサービスのラインナップのさらなる増加を図っています。

TIS株式会社との提携を通じて地域医療に貢献すべく、医療機関や薬局などに点在している個人の医療・健康情報の連携を目的としたクラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアパスポート」の普及に努め、将来的には患者さんの生涯における医療情報・健康情報のプラットフォームとして活用できることを目指しています。

システムの中心は健康・医療情報双方向連携サービス「ヘルスケアパスポート」となり、サービスソリューションとして「エクサ・ポート」構想の実現を目指す



「ヘルスケアパスポート」を地域医療・健康情報連携システム基盤として普及

地域包括ケアシステムへの貢献

健康維持・増進のための製品、サービスのさらなるラインナップの増加

各グループ会社間、および既存事業とのシナジーを形成

三生医薬とのシナジー

三生医薬は、ソフトカプセル技術を活用したサプリメントや健康食品、雑貨を含めた健康関連製品の開発に強みを持っています。シナジー創出に向け、国内市場を中心に東和薬品の強みと三生医薬の強みを活かしながら、三生医薬の製造による当社オリジナルの健康食品やヘルスケア雑貨の共同開発を進めています。具体的には、ソフトカプセル技術を活用したサプリメントや健康食品、雑貨を含めた健康関連製品を開発中です。



※ ユニオープ®の特徴 有効成分（原薬・化合物）を含むゲルと不溶性微粒子の外層からなる被覆粒子



方針3 持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備

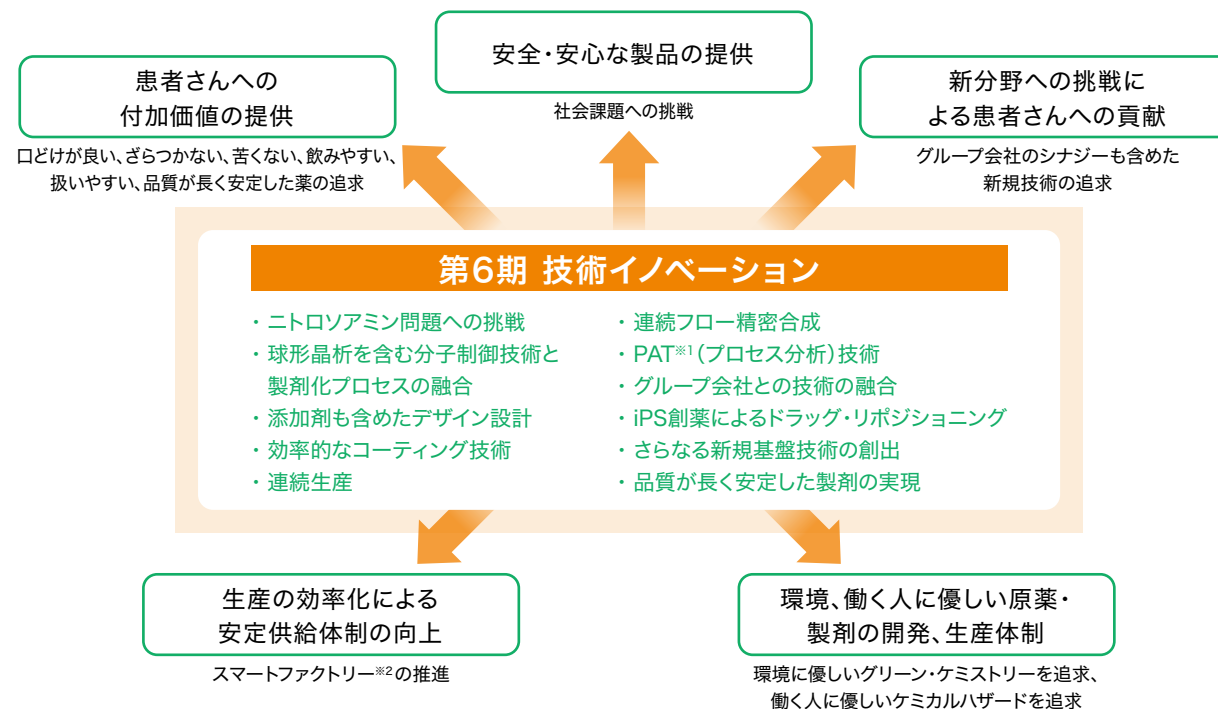
技術イノベーションと製品価値の創出

原薬技術、製剤化技術、生産技術における技術イノベーションの創出に継続して取り組み、特に第6期中期経営計画においては新技術を活用した製品化の実現を進めていきたいと考えています。また、製品総合力No.1の製品づくりと東和品質の追求を続け、患者さんにとって付加価値の高い製品を提供できるよう取り組んでいます。

ニトロソアミン問題への挑戦として「Nox Think Tank Project」を立ち上げ、医薬品へのニトロソアミン類の混入という社会問題の解決へ向けた取り組みを積極的に行っています。混入リスクをより確実に評価できる分析法として、“製剤中のニトロソアミン類の評価”に“原薬中の原因アミン類の評価”を加えた「東和アミンアプローチ」を開発し、2024年12月に医薬品中のニトロソアミン類の混入を管理する一斉分析法に関する研究成果を、米国化学会学術誌『ACS Omega』に発表しました。また、一連の研究の成果として、世界で初めてNOxを10億分の1 (ppb)まで低減させた環境下でアトモキセチン錠を製造し、ニトロソ・アトモキセチン混入量が許容限度値を下回る製剤の製造に成功いたしました。この研究成果は2025年8月に米国化学会学術誌『Org. Process Res. Dev.』に発表いたしました。

他にも、iPS創薬によるドラッグリポジショニングへの取り組みとして、2025年6月より家族性アルツハイマー病患者さんを対象とした企業治験を開始しています。ドラッグリポジショニングとは既存の薬剤を転用して新たな疾患の治療薬として開発する方法のことです。当社は、従来、iPS創薬により選定された既存薬「プロモクリプ

チン」(本治験薬)の提供を通じて、医師主導治験を支援してきました。今回、プロモクリプチンの有効性および安全性を評価することを目的として企業治験を実施することとなりました。今後、企業治験の結果に基づいて規制当局と協議しながら、本治験薬の新規医薬品としての薬事承認取得を目指していきます。



※1 PAT(プロセス分析): Process Analytical Technologyの略称

※2 スマートファクトリー: デジタル技術の活用によって業務プロセスの改革や生産性・品質の向上を継続的に行う工場のことを指します

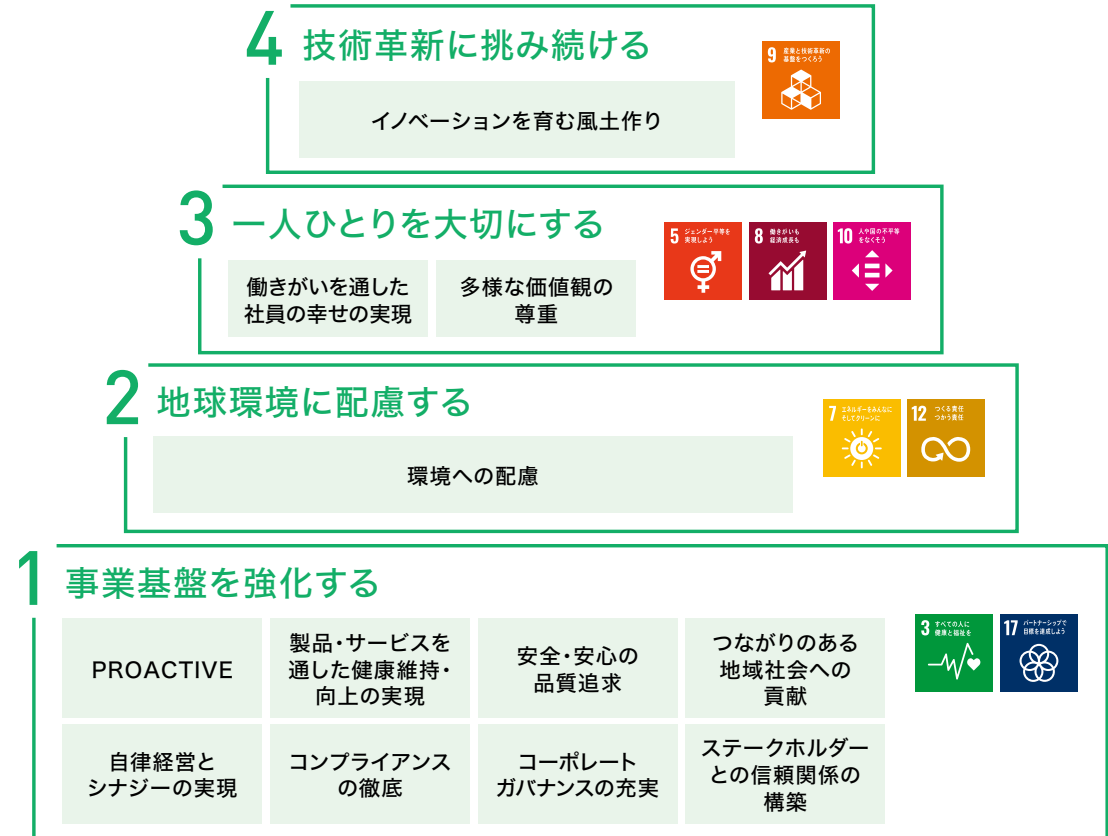
東和薬品の サステナビリティ

【サステナビリティに関する考え方】

ジェネリック医薬品の数量シェアが80%にまで達した今、これまで以上に安定供給に努め、製品の品質を一層高めていくということが社会的責任であると考え、当社は、製造管理と品質管理を徹底してまいりました。これと並行して、新たな事業や地域を通じて、理想とする地域社会創生のための基盤構築へ貢献し、また必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供し、健康寿命の延伸への貢献も目指しております。今後も、事業基盤を強化すること、地球環境に配慮すること、人的資本である社員一人ひとりを大切にすること、技術革新に挑み続け製品価値の向上を図ること、これらを基本方針としてサステナビリティ経営へ取り組んでまいります。

このような方針の下、今後の大きな環境変化、業界変革に対し、当社グループの総力を統合しながら長期展望を描くために、当社グループの理念である「私達は 人々の健康に貢献します 私達は こころの笑顔を大切にします」の実現に向けて、それぞれの事業や会社のあるべき姿、将来ビジョンを定め、それぞれの会社が共通認識のもと自律組織となって新たな社会課題を理解し、グループ総力で解決する必要があります。

サステナビリティ方針



サステナビリティ方針の策定にあたり、社会課題や社会の変化から当社が取り組むべき重要課題を抽出しました。次にそれらの課題を社会にとっての重要度、当社グループにとっての重要度の2軸でマッピングを行い、

それぞれの課題を4つのテーマに分類しました。事業基盤を強化し、地球環境に配慮し、社員一人ひとりを大切にしながら、技術革新に挑み続けることで、当社グループは持続可能な社会の実現に取り組めます。

環境

事業を通じて脱炭素・循環型社会に寄与

地球環境問題への取り組み、社員の安全および健康は重要な経営課題のひとつであり、当社は2023年度に定めた「東和薬品グループ環境安全方針」に基づき、

地球環境と職場の安全に配慮した活動を推進しています。2024年度には、水資源、資源循環に係るグループ目標を定め、全社グループでの取り組みを開始しました。

気候変動への取り組み（TCFD提言に基づく情報開示）

当社グループでは地球温暖化が世界的課題であることを認識し、従来より、太陽光発電の設置や、工場、研究所、オフィス等での省エネルギーなどに取り組んできました。また、気候変動は当社グループの経営リスクであることを認識し、2022年度よりTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）プロジェクトを発足し、全社での取り組みを行っています。

当社グループは、金融安定理事会（FSB）により設置されたTCFD提言への賛同を2022年12月に表明しました。2022年度より、東和薬品単体を

対象範囲として検討を進め、気候変動問題が社会と企業に与えるリスクと機会を評価・特定し、事業に対する影響度を試算しました。2023年度より、対象範囲を国内外を含む東和薬品グループ全体へ拡大し、リスクと機会の見直しを行い、影響度を再評価しました。

今後、顕在化したリスク・機会に対しては、具体的な対応策を戦略に反映させることで、持続可能な社会へ貢献するとともに、当社事業の継続的な成長を目指します。

基本的な考え方

当社は、「人々の健康に貢献する」ことを理念とする企業として、人々の生活および企業活動の基盤である地球環境の保全は、経営上の重要な課題であり、サステナブルな社会への発展のための責務であると考えています。グループ社員一人ひとりが、社会の一員として「東和薬品グループ行動規範」の原則に基づき、環境保全の意識を高め、調達・開発・生産・物流・販売などを含む企業活動の全てにおいて、環境に配慮し行動することを推進しています。

ガバナンス

〔組織体制とプロセス〕

気候変動関連問題については、リスクマネジメント委員会の分科会としてTCFD分科会を設置し、対応しています。取締役会は、リスクマネジメント委員会に諮問し、当該方針の決定、監督を実施しています。

リスクマネジメント委員会はTCFD分科会が実施する取り組み状況を審議するとともに年2回、取り組み状況を取締役会へ報告しています。

TCFD分科会は、各部門・関係会社と連携して情報収集、分析を実施し、想定される気候変動に関する

監査等委員会および内部監査室は、これらの取り組みを監査します。



当社グループの医療用医薬品の製造販売事業等を対象として、2030年時点の世界を想定してシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、IPCC、IEA[※]等の各種レポートを参照し、1.5℃、2℃、4℃の3つのシナリオを設定しました。

対象範囲: 東和薬品株式会社、ジェイドルフ製薬株式会社、大地化成株式会社、グリーンカプス製薬株式会社、
Towa Pharma International Holdings, S.L.、三生医薬株式会社
対象期間: 2021年度～2030年度

37

1.5℃シナリオでは脱炭素社会の実現に向けて炭素税をはじめとした各種規制が導入され、さまざまなステークホルダーから気候変動対応への要求が高まる一方で、社会やライフスタイルの変化に伴う新たなニーズの発生が考えられます。4℃シナリオでは温暖化の進行によって極端な大雨等の災害リスク、熱中症等の健康リスクが高まると想定される一方で、気候変動へ適応するための新たなニーズも生まれると考えられます。

〔シナリオ分析の結果〕

各シナリオに基づくリスクと機会の抽出を行い、それぞれの発生可能性と影響度に応じて事業に与える重要度を評価し、対応策の検討を行いました。その結果、対象事業における気候変動に伴う重大な事業リスクは確認されませんでした。1.5℃シナリオ、4℃シナリオで想定されるリスクと機会はシナリオ分析の図の通りです。

※ IPCC: 気候変動に関する政府間パネル/
Intergovernmental Panel on Climate Change
IEA: 国際エネルギー機関/International Energy Agency

リスク管理

気候変動に関連するリスクと機会の管理のため、TCFD分科会は、リスクと機会の評価の見直しを毎年実施しています。

リスクと機会のそれぞれを発生可能性、影響度、対応策の有無などで評価し、重要度を決定しています。

また、バリューチェーン[※]に細分化して、評価、対応策を検討しています。

リスクと機会の評価にあたっては、必要に応じて関連する事業部門にインタビューを実施しています。

重要度が高いものについてはリスクマネジメント委員会にて検討し、必要に応じてリスクマネジメント委員会を通じて、取締役会に報告しています。

また、TCFD分科会では、気候変動に対するリスクと機会への対応策を立案し、設定した指標により対応策の進捗を管理しています。

※バリューチェーン: 事業を機能別に分類したものであり、当社では「研究・開発、購買・調達、製造、物流、営業・マーケティング、管理全般」に分類

指標と目標

当社グループでは気候変動に関連するリスク・機会を管理するための指標として、温室効果ガス排出量を算出し、中長期の削減目標を設定してい

ます。Scope1,2では、2030年度に2021年度比30%削減、2050年度にカーボンニュートラルを目指します。

Scope1,2,3排出量(CO₂排出量(t-CO₂))

	2021年度	2024年度
Scope1	30,098	30,077
Scope2	43,180	28,353
Scope3	709,720	1,066,500

集計範囲: 東和薬品株式会社、ジェイドルフ製薬株式会社、大地化成株式会社、グリーンカブス製薬株式会社、Towa Pharma International Holdings, S.L.、三生医業株式会社等としております。

集計期間: 2023年3月期から3月決算に決算期変更した三生医業株式会社およびTowa Pharma International Holdings, S.L.を含め、2021年4月～2022年3月、2024年4月～2025年3月としております。

水資源保全への取り組み

当社グループでは水関連の環境負荷低減活動を推進するため、まず、各事業所が立地する地域について水リスクを評価し、水ストレスが高い地域を「水リスク対応における優先地域」と定義しました。

評価の結果、本優先地域に立地する事業所にはTowa INTのマルトレージャス工場（スペイン）の1事業所が該当しました。

また、当社グループでは水リスク低減に係る目標として、「水ストレスが高い地域に立地する事業所における取水量を、生産数量原単位で2024年度に2023年度比10%削減する」ことを決めました。Towa INTマルトレージャス工場では、2024年度に高効率型精製水装置の導入等、各種節水対策を進め、6%の削減を達成しました。2025年度も新たな目標を定め、取り組みを継続しています。また、水ストレスの低い地域に立地する国内事業所においても、製造用水や再生水の有効活用等、順次節水対策を検討・推進しています。

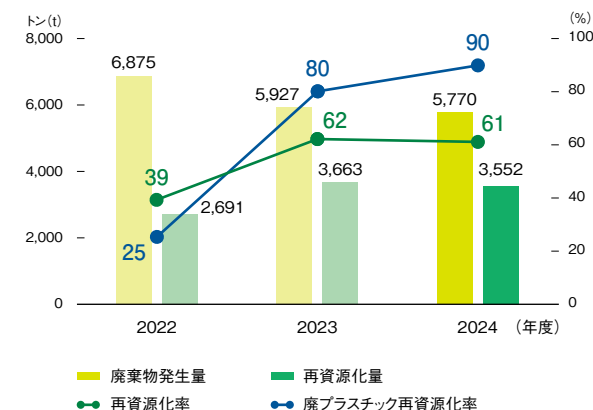
資源循環への取り組み

当社グループは循環型社会への貢献を目指し取り組みを進めています。2024年度には資源循環に係る以下のグループ目標を策定し、省資源・廃棄物の再資源化を推進しています。

- ・廃棄物再資源化※：60%以上を維持する
 - ・廃プラスチック再資源化率：65%以上を維持する
- 廃プラスチックの処理委託先の最適化や、カプセル残渣（ゼラチン）の肥料・飼料化等を積極的に進めることにより、2024年度の廃棄物再資源化率61%、廃プラスチック再資源化率90%を達成しました。

※算定方法：日本製薬団体連合会の算定ルールに準拠

廃棄物発生量と再資源化量、再資源化率



CDP2024質問書

当社は「CDP2024質問書」に回答し、「気候変動」分野で「B」評価、「水セキュリティ」分野で「A-」評価を取得しました。今後、さらなる情報開示の充実に向け取り組みを進めてまいります。



※CDPについて
2000年に英国で設立された、企業や自治体等を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体（NGO）。世界の主要企業を対象に、環境に係る情報開示を求める質問書を年1回送付し、その回答をもとに企業の環境課題への対応を「A」から「D-」の8段階で評価している。

社会

責任ある事業活動

MRによる情報提供

当社では、国内ジェネリック医薬品メーカーで最多数を誇るMRが医薬品情報の提供・収集・伝達および販売活動に取り組んでいます。また、診療所から地域の基幹病院、保険薬局まで、さまざまな医療現場のニーズに対応できるよう、MRのネットワーク強化を進めています。さらには、社内資格でがん、精神科、プライマリ・ケア領域における専門MR制度を設けて、より専門性を必要とされる情報提供に注力しています。

学術部DIセンターによる情報提供

“必要なときに、必要な情報を迅速かつ適切に提供すること”を目指し、学術部DIセンターを稼働させています。顧客の要望に即した情報提供ができるようにコールセンターシステムを導入し、情報管理を行っています。

情報開示の取り組み

東和品質の製品・サービスを安全かつ安心して利用していただくために、安定供給や製造管理・

品質管理に関する情報を引き続き積極的に開示・発信してまいります。原薬製造国や供給実績などの「後発品の安定供給に関連する情報の公表等に関するガイドライン」に準拠した情報のほか、有効期間延長の取り組み状況やグローバル化への対応として英語版資料の公開も行っています。

医薬品の適正使用に向けた情報提供

当社では、お薬を正しく使用していただけるよう、薬の飲み方の説明等、患者さん向けの資料や、お子さんが薬を飲むのを嫌がるご家族の方向けに、水以外の飲食物で苦みを感じにくい組み合わせに関する研究等を行っています。資料や研究結果は、医療機関を通じて、患者さんやそのご家族へ提供されています。

また、お薬の包装にQRコード※を記載しており、スマートフォンや携帯電話からお薬に関する情報をご覧いただくことができます。小児用製剤では、患者さん（お子様）の保護者の方向けに「お薬の味・お薬の上手な飲ませ方」をご紹介します。

※ QRコードは（株）デンソーウェーブの登録商標です。

基本的な考え方

当社は、責任ある事業活動によって企業の社会的責任を果たしてまいります。新たな事業や地域を通じて、理想とする地域社会創生のための基盤構築に貢献するとともに、多様な価値観を尊重し、働きがいを通じた社員の幸せの実現に努めます。

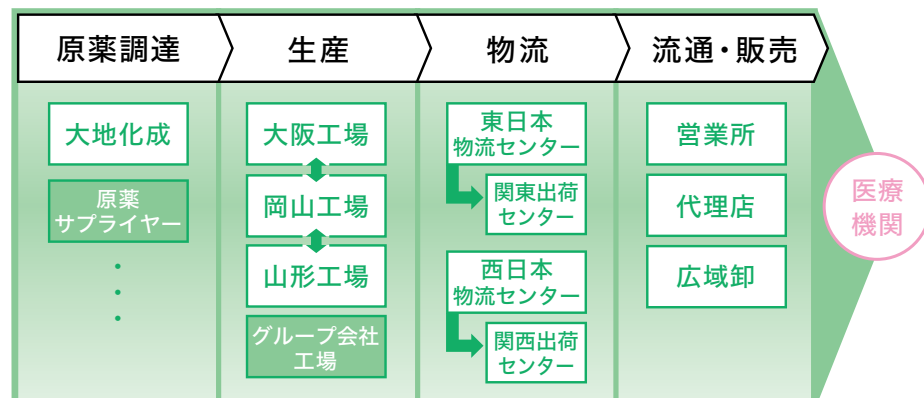
マルチステークホルダー方針

企業経営において、株主にとどまらず、社員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、2025年3月に「マルチステークホルダー方針」を定めました。今後も、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

責任ある事業活動

安定供給体制 — サプライチェーンマネジメントの高度化 —

これまで注力してきた安定供給体制をさらに強固にするため、当社では現在、原薬調達から生産、物流、流通・販売に至るサプライチェーン全体を可視化し、適正にコントロールする仕組みを構築しています。具体的には、販売・生産計画、実績、在庫状況、設備稼働状況などの情報を連携・集約し、データに基づいた計画精度と策定スピードの向上を図っています。これにより、医薬品の安定供給を支えるための体制を持続的に強化していきます。



東和薬品グループ調達方針

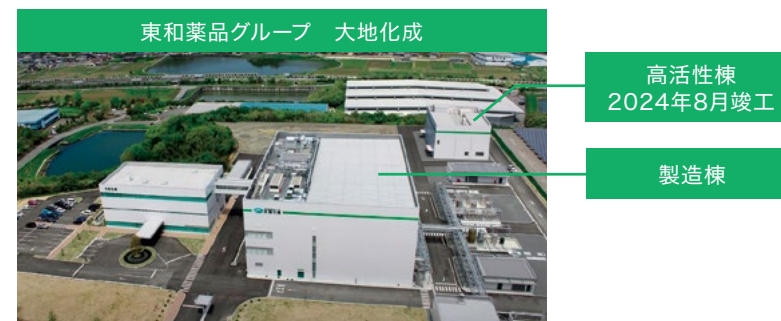
当社グループの調達活動において、全てのサプライヤーと一体となって高い倫理観を保持し、社会的責任を果たしていくことを目的として2025年2月に「東和薬品グループ調達方針」を定めました。今後も、法令・社会規範を遵守するとともに、品質や安定的な供給が確保された製品の調達、公平・公正な取引、人権や多様な価値観の尊重、職場環境の整備、地球環境に配慮した調達に取り組んでまいります。

パートナーシップ構築宣言

サプライチェーンの取引先との連携・共存共栄を進めて、新たなパートナーシップを構築するため、2025年3月に「パートナーシップ構築宣言」を公開いたしました。ITの活用による業務効率化、温室効果ガスの削減、適正な価格決定、手形支払条件の見直し、知的財産の適正な取り扱い、働き方改革への配慮などを重視し、全ての事業者と公正・健全な取引関係の維持に努めてまいります。今後もパートナーとの信頼関係を築き、持続可能な成長をともに実現してまいります。

原薬を安定的に調達する取り組み

これまで取り組んできた原薬自製化をさらに強化するため、グループ会社の大地化成において、抗がん剤などの高活性原薬の製造に対応可能な高度な技術を導入した高薬理活性原薬製造棟を2024年8月に建設いたしました。また、原薬調達のリスクを低減させるため、出発原料・中間体を含めた複数購買化を推進するほか、変異原性不純物に対しても最新の知見を活用して適切な対応を実施してまいります。



責任ある事業活動

品質保証体制

当社では、信頼される企業を目指して、製品の研究開発から製造、営業、製造販売後に至るまで、全社を挙げて品質管理に取り組み、医療用医薬品に必要な品質保証体制を確立しています。「東和薬品の品質方針」を掲げ、各製造所において国が定めたGMP（医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準）三原則を遵守した手順を設定。医薬品製造に携わる社員へGMPや担当分野に関する教育訓練を毎月1回実施するほか、社内資格としてエキスパート認定制度や製造委託先などの

監査を行うGMP監査員制度を整備しています。

また、品質管理のさらなる強化を目指し、マスターコントロール株式会社のQMS（品質マネジメントシステム）を導入しました。このシステムにより、医薬品の製造・販売に関わるイベントや文書を電子的に一元管理ができるようになります。すでに3工場全てにMES（製造実行管理システム）とLIMS（医薬品の品質試験を統括管理するシステム）を導入しており、今回のシステム導入で製造管理・品質管理の向上を図り、人為的な誤りを未然に防止することを目指します。

GMP三原則について



「Quality Culture」の醸成に向けたグループ全体の取り組み

当社は、品質を最優先とする姿勢を全社的に徹底するため、「Quality Culture（以下、QCul）」の醸成に向けた活動を推進しています。2024年9月には、「東和薬品グループでのQuality Culture醸成に向けた座談会」を開催し、責任役員2名と医薬品医療機器総合機構（PMDA）主催のGMPラウンドテーブルに参加した5名が出席。ラウンドテーブルでの講演内容やグループワークでの討論内容・所感の共有、責任役員からの質疑コメントを通じて、QCul活動の課題や改善策について議論を行いました。

また、2024年11月には、大阪工場で生産本部と営業本部による座談会を開催。MRと工場勤務者が対面で参加し、工場の取り組みや人材育成について学び合うとともに、医療現場の声を現場業務に生かす意識を高める場となりました。今後、山形・岡山工場でも継続開催が予定されています。

一方、2024年2月には、大地化成と東和薬品MRのweb座談会を実施。原薬に関する情報や取り組みの共有を通じて相互理解が深まり、参加者からは「品質への思いを知り、東和製剤の品質に自信を持てた」との声が寄せられました。

東和薬品の品質方針

東和薬品グループは、優れた製品とサービスを創造することによって、
人々の健康に貢献することをお約束します。

- 1.常に患者さんを第一に考え、必要とされる確かな品質の医薬品及び情報を提供します。
- 2.最新の国際標準に適合する品質保証体制を構築し、関連法律と規制要求事項を遵守し、適切な製造管理と品質管理を実践します。
- 3.製造現場から経営トップまで、全ての社員が一体となって、品質優先の価値観を浸透させていきます。
- 4.最新の技術で改良、改善を重ね、高品質な医薬品を安定的に供給いたします。
- 5.最新の科学的知見に基づくプロアクティブな取り組み及び積み上げてきた知識管理を基に、常に継続的改善を実施します。

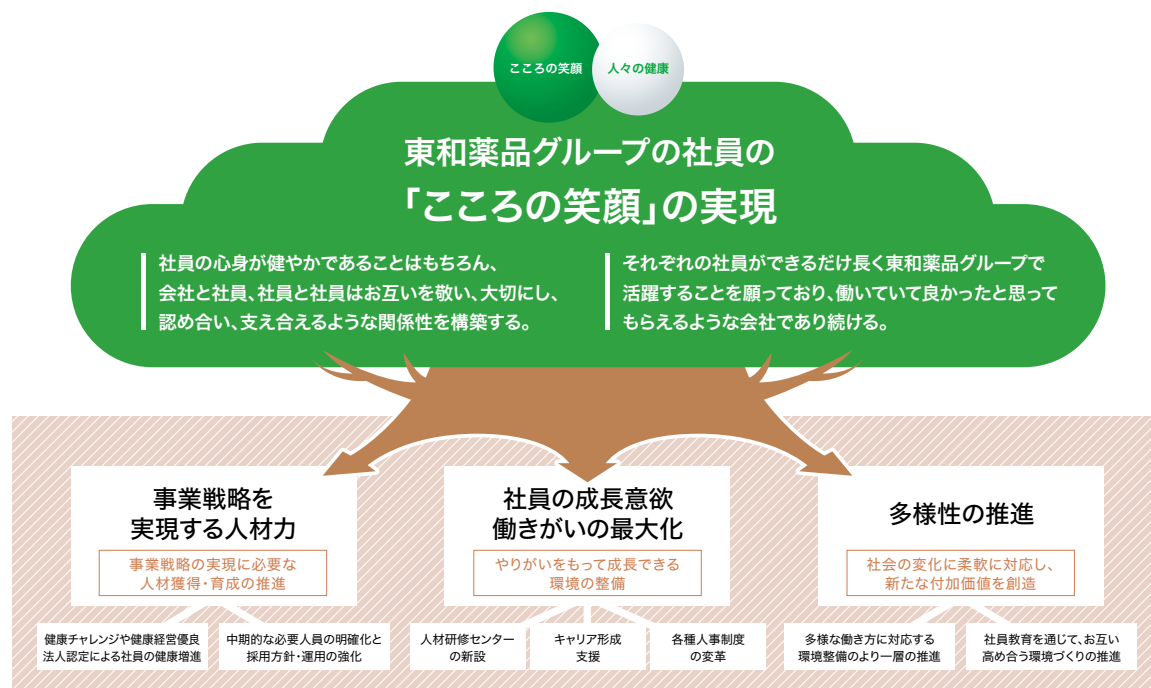
人的資本

働きがいのある環境づくりと人財育成

当社では、社員は会社にとって重要な投資資源・財産であると考えています。第6期中計の基本方針のひとつである「持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備」を実現するための取り組みとして「働きがいのある環境づくりと人財育成」を掲げ、社員一人ひとりの働き方の改善と健康への配慮を重視し、より働きやすく活気あふれる職場環境づくりを進めています。

人材戦略の目標としては、「事業戦略の実現に必要な人材獲得・育成の推進」、「やりがいをもって成長でき

る環境の整備」、「社会の変化に柔軟に対応し、新たな付加価値を創造」することを掲げています。この目標を達成するためには、個人の成長やキャリアを充実させることが重要であり、人事部では管理職ポスト要件の整備、業務スキル要件の可視化、キャリア形成支援等を行っています。また、2024年4月には、やりがいを持って仕事に取り組み、社員のさらなる成長と活躍をサポートするため社長直下の組織として「人材研修センター」を新設しました。



キャリア形成支援

会社の企業基盤を強化するために「社員一人ひとりにとって、働きがいのある会社」であることを重要視しており、社員の働き方とキャリア開発を促進するキャリア形成支援に取り組んでいます。人事部の下に現場の社員一人ひとりの育成とキャリア開発を担当するキャリア開発部(キャリア形成支援担当者)を設置し、全社員を対象とした主体的なキャリア形成支援を行っています。

具体的な取り組みとしては、社員とキャリア開発部とのキャリア面談の実施や、新任管理職および新卒4年目社員を対象としたキャリア形成研修を行い、自律的なキャリア形成の支援を推進しています。さらに、2025年からは50代社員を対象にキャリア形成研修を導入し、各世代のキャリア形成促進に努めています。

また、社員が自身のキャリアビジョンを可視化し、行動計画を立てるための「キャリアビジョンシート」を実施しています。これに加え、キャリアビジョンを描く際の参考資料として、社内のキャリアパスを可視化した「キャリアマップ」や「キャリアモデル」、さらに各ポストに必要な「ポスト要件」なども公開しています。

今後も、社員の継続的な自己成長と能力発揮の機会を創出し、活力ある職場環境の実現に努めることで、全社員が働きがいを感じられる組織づくりを目指してまいります。

人的資本

健康経営2025

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門・ホワイト500）」に認定されました。

健康経営優良法人制度とは、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を認定する制度で、そのうち大規模法人部門の上位500法人は「ホワイト500」として認定されます。2017年より実施されており、当社は健康経営優良法人としては8年連続、ホワイト500の認定は5回目となります。

全社の安全衛生管理を統括する組織を設けて、働きやすい職場づくり、心の健康づくり、社員の健康増進に向けた取り組みを行っています。具体的には、保健師による定期的な健康教育、ストレスチェックの組織分析結果を活用した全管理職対象のラインケア研修や、全社員対象のセルフケア研修を実施し、会社全体としてメンタルヘルス不調を予防する取り組みを行っています。また「女性特有のがん」や「更年期障害」などの女性の健康課題についても周知し、女性特有のがんについては早期発見の重要

性を伝え、年に1度のがん検診の受診を推奨しています。さらに、全社員を対象に身体機能測定等を行う社内イベント「TOWA健康チャレンジ」を恒例行事として毎年開催し、自身の健康について深く考える機会を提供したり、運動習慣定着に向けて事業所ごとにラジオ体操を実施したりするなどの取り組みを積極的に行っています。

多様性ある働き方への取り組み

当社では、個人の多様性を尊重し、各社員の力を効果的に発揮できるよう、女性の活躍推進、仕事と生活の両立支援、障がい者雇用など、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでいます。

働き方の多様性を高め、その能力を最大限発揮できる環境を整備するという方針のもと、子育て・介護支援制度や在宅勤務の導入といった多様な働き方を支援できる環境を整備しております。具体的な取り組みとしては、子どもが最大3歳になるまで

取得できる「育児休業」をはじめ、子どもの小学校6年生終期まで延長可能な「育児短時間勤務期間」、要介護状態の家族の病気で看護が必要になった際の「ファミリー・サポート休暇の導入」等、育児・介護に関するさまざまな制度を設けています。

また、社員自らが意見を提案しその実現に向けて取り組むことを目的として設置された「社員活躍推進委員会」において、社員の働き方の多様性を推進するための取り組みを積極的に行っています。

指標と目標

指標	目標	実績
キャリア面談 （定期面談） 実施率	100% （2024年4月～ 2025年3月末）	100% （2024年4月～ 2025年3月末）
女性管理職 比率	13%の達成	15.3% （2025年3月時点）
有給休暇 取得率	65%の達成	73.4% （2024年度）

社会貢献活動

高校生ビジネスコンテスト

当社では、将来日本の未来を担っていく高校生の皆さんから新鮮で独創的なアイデアを募集するとともに、社会に貢献する機会をつくることを目的に、高校生ビジネスコンテストを過去5回実施しています。第6回となる今回は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において当社がブロンズパートナーとして協賛している「Better Co-Being」パビリオン主催の「Better Co-Being 共鳴イベント 未来と健康のための高校生ビジネスコンテスト supported by 東和薬品」として、万博会場内EXPOホール「シャインハット」にて開催しました。「Better Co-Beingとこころの笑顔を実現するための地域社会づくり」をテーマに、全国から寄せられた271件の応募の中から事前審査を通過した6組の高校生の皆さんがファイナリストとしてプレゼンテーションを行いました。



企業主導型保育園

企業主導型保育園とは、社員の多様な働き方に応じた柔軟な保育サービスを提供するために企業が設置する保育施設のことです。当社では、育児をしながら働く社員が安心して長く働ける職場環境づくりの実現、さらには待機児童数解消等、近隣地域への貢献にもつなげることを目的として、2018年より岡山・山形工場の近接に企業主導型保育施設を設置しました。また、他社の企業主導型保育施設と共同利用契約を締結することで、預け入れる保育施設の選択肢が増え、育児休業から復職しやすい環境づくりに注力しています。



あしなが育英会への寄贈

当社が冠スポンサーとなった『東和薬品 presents 羽生結弦 notte stellata 2025』において、「被災地から“希望を発信””するという趣旨に賛同し、鑑賞チケット20枚をあしなが育英会 仙台レインボーハウスへ寄贈しました。仙台レインボーハウスは、東日本大震災を機に、あしなが育英会が建設した遺児支援施設です。

出前授業

当社では、大阪府内の各小学校区で実施されている「放課後子ども教室」にて、子どもたちが豊かな学びや体験ができるよう、専門的なスキルやコンテンツを活かした出前授業を行っています。これまでに「お菓のひみつを実験で探してみよう～工夫がいっぱいのジェネリック医薬品！～」などのプログラムを実施しました。

モンゴルにおける医薬品原料の栽培

海外における社会貢献の一例として、当社ではモンゴルにおいて、漢方として使用される甘草の栽培プロジェクトを10年以上前から展開しています。

当社は「モンゴル100年計画」を掲げて、栽培地の確保から甘草の植え付け、管理、収穫、乾燥、チップ化、販売を支援しています。今後、現地の方々との連携を通じて、モンゴルの産業発展に貢献してまいります。





ガバナンス

コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、コーポレートガバナンス体制の強化に向けて継続して取り組んでいます。現在、監査等委員会設置会社を採用しており、取締役9名（うち監査等委員でない社外取締役1名、監査等委員である社外取締役3名）で構成される取締役会と、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成される監査等委員会を中心とした統治体制をとっています。

取締役会の主な役割としては、中長期の経営方針や重要業務の意思決定が挙げられます。また、内部統制システムの基本方針を決議し、取締役の業務執行状況を監督することも取締役会の重要な役割になります。

このような意思決定や監督の実効性を確保するため、取締役の人数の縮小、取締役と執行役員の分離および役割の明確化、社外取締役が発言しやすい環境の確保等が必要と考えています。

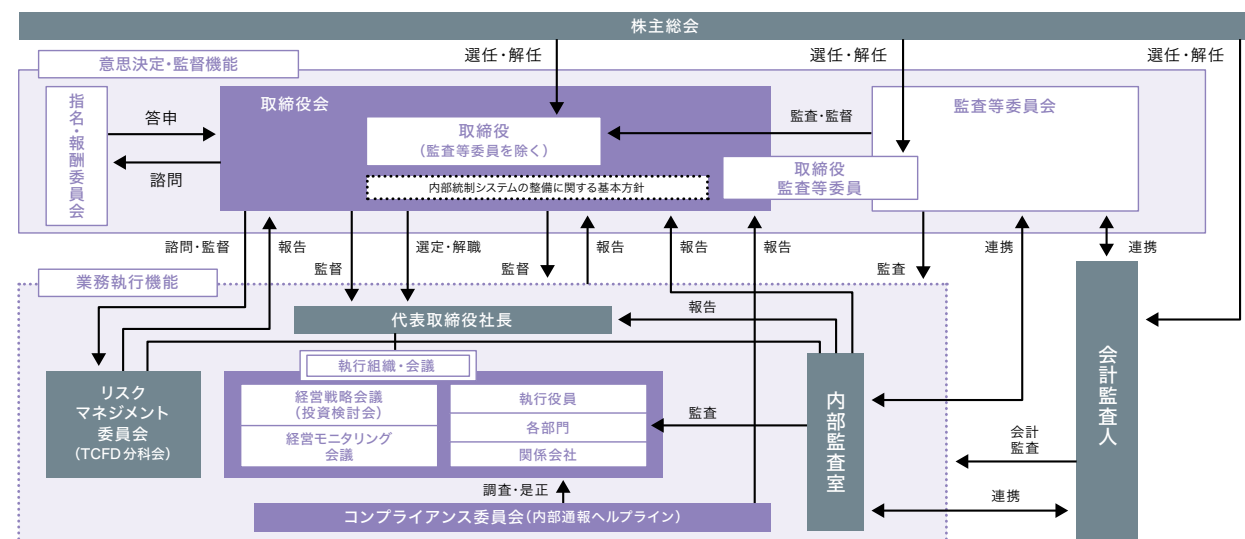
こうした方針のもと、これまでに監査等委員会設置会社への移行の他、中長期業績連動型株式関連報酬制度の導入、指名・報酬委員会の設置、社外取締役の機能強化、取締役会の活性化等の取り組みを進めてきました。今後も引き続きコーポレートガバナンス体制の強化に注力していきます。

基本的な考え方

当社は、より良いコーポレートガバナンスの実現を経営上の重要課題と位置付け、コンプライアンス経営の徹底、経営の効率性と透明性の向上によって、企業価値を継続的に高めます。そのために、株主の権利を尊重・保護し、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーとの良好な関係の構築、維持に努めるとともに、生命関連企業として企業倫理、役員および社員の倫理観の維持・向上に注力し、社会的使命に応える努力を常に続けます。

グループ会社においても、それぞれが求められる役割・使命を果たすことで、当社グループ全体としての企業価値を高めてまいります。

コーポレートガバナンス体制図



取締役会

当社の取締役会は、代表取締役が議長を務めています。取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。また、業務執行面では執行役員制度を導入して、執行役員に業務執行責任を負わせるとともに、取締役会には経営における意思決定および監督に集中させるガバナンス体制を敷き、取締役の責任を明確にしています。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、社外監査等委員3名を含む4名で構成されています。監査等委員は、監査等委員会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、

社員、会計監査人からの報告收受、主要な事業所への往査等、実効性のある監査に取り組んでいます。また、監査等委員会が独自の内部通報窓口を設置しており、独立性の高い窓口として役員が関与する事案について内部通報を受け付けています。

指名・報酬委員会

当社の指名・報酬委員会は、代表取締役社長 吉田逸郎が委員長を務めており、その他に常務取締役 内川治、社外取締役 柴木憲和、社外取締役（監査等委員）大石歌織、社外取締役（監査等委員）後藤研了を含む5名で構成されています。取締役会決議で選定された3名以上の取締役かつ過半数は独立社外取締役で構成され、原則として年3回開催しております。指名・報酬委員会における具体的な検討内容は、取締役、執行

役員の選任・解任、候補者、後継者計画、報酬に関する事項を審議し、取締役会へ答申を行い、社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保することで決定プロセスの客観性および透明性を高めています。

経営戦略会議（投資検討会）

経営戦略会議は、代表取締役社長 吉田逸郎が議長を務めており、取締役、上席執行役員、執行役員の9名で構成されています。経営戦略会議は原則として週1回開催し、経営課題に関する重要案件を審議します。中でも重要な投資案件については、適宜開催する「投資検討会」で資本コストの観点から検証・検討し、当該結果を踏まえて経営戦略会議にて審議と投資判断を行います。この他にも経営戦略会議では、経営方針・中期経営計画を審議し、基本戦略や経営目標を明確にするとともに、年度予算で売上や利益目標を設定しております。

経営モニタリング会議

経営モニタリング会議は、代表取締役社長 吉田逸郎が議長を務めており、取締役、上席執行役員、執行役員、本部長等を含む19名で構成されています。経営モニタリング会議は、原則として月1回開催し、売上や利益数値の実績、重要案件や中期経営計画の進捗状況をモニタリングし、目標達成に向けた経営を実践しております。

スキル・マトリックス

		性別	企業経営	グローバル ビジネス	サステナ ビリティ	財務/ 会計	法務/ コンプライアンス/ リスクマネジメント	人事/ 人財育成	IT/DX	事業戦略/ マーケティング	生産/ 品質/ SCM	サイエンス/ 研究開発	行政/ 業界
社内 取締役	吉田 逸郎	男性	●		●	●	●	●		●	●		●
	内川 治	男性	●	●							●	●	
	國分 俊和	男性	●		●			●	●	●			
	竹安 正顕	男性	●	●					●	●			●
	田中 政男	男性	●			●	●	●					
社外 取締役	柴木 憲和	男性	●	●			●				●	●	●
	大石 歌織	女性			●		●						
	後藤 研了	男性				●	●						
	安藤 伸樹	男性	●	●						●	●		●

（注）本表は、各取締役が有する全てのスキルを表すものではありません。

取締役会全体の実効性についての分析・評価

2025年2月、3月に取締役を対象として、取締役会の構成、運営、議論等に関する21設問からなる「取締役会の実効性に関する自己評価アンケート」を実施し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。その結果については、2025年4月14日開催の取締役会において報告しています。

全体として実効性に著しく欠けるところはないものの、今後の課題として、中長期視点での人材発掘・育成に関するより深い議論の必要性を認識しました。こうした評価の結果を踏まえて、取締役会の充実にさらに取り組んでいきます。

社外取締役の役割および独立性

当社では、社外取締役が取締役会での健全かつ効率的な経営の推進についての助言・提言を行うことで、公正かつ効率的な企業経営を行えるものと考えています。そして、社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保することで、取締役等の人事や報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的として、当社は取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

取締役会の議案については取締役会事務局の総務部が事前送付し、十分な検討を行えるようにしており、また監査等委員会の補助スタッフにより必要な支援を実施し、常勤監査等委員を通じて重要事項の報告や説明を行うことにより、監査等委員としての職務を遂行できる体制を整備しています。

コーポレートガバナンスに
対する取り組み 年表



社外取締役の選任理由

役職 氏名	選任理由	出席状況		
社外取締役 栄木 憲和 ^{※1} 2015年6月就任	グローバル企業での豊富な経験や幅広い見識を有し、健全かつ効率的・客観的な経営の推進についての助言・提言や社外の視点から取締役会の意思決定機能を強化することを期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (13回開催) 100%	監査等委員会 (3回開催) 100%	指名・報酬委員会 (6回開催) 100%
社外取締役(監査等委員) 大石 歌織 2020年6月就任	弁護士として企業法務に精通し、豊富な経験と専門的な知識を活かし、女性の視点に基づいて、独立した立場からの助言・提言を期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (13回開催) 100%	監査等委員会 (13回開催) 100%	指名・報酬委員会 (6回開催) 100%
社外取締役(監査等委員) 後藤 研了 2021年6月就任	公認会計士としての財務・会計等の分野における専門的な知識と監査法人の経営者としての豊富な経験を活かし、経営の透明性と客観性向上について独立した立場からの助言・提言を期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (13回開催) 100%	監査等委員会 (13回開催) 100%	指名・報酬委員会 (6回開催) 100%
社外取締役(監査等委員) 安藤 伸樹 ^{※2} 2024年6月就任	国内外に展開する企業での物流に関する深い知見と経営者としての経験に加え、健康保険行政において培われた日本の医療保険制度に対する幅広い知見を活かして、健全かつ効率的・客観的な経営の推進についての助言・提言を期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (10回開催) 100%	監査等委員会 (10回開催) 100%	—

※1 取締役栄木憲和氏は、2024年6月25日をもって取締役(監査等委員)を辞任し、取締役に選任されたため、監査等委員会の開催回数が他の取締役と異なります。

※2 取締役(監査等委員)安藤伸樹氏は、2024年6月25日開催の第68期定時株主総会において選任されたため、取締役会および監査等委員会の開催回数が他の取締役と異なります。

役員報酬

当社は、取締役の報酬等の決定に関する基本方針を以下のように定めています。

- 「東和薬品グループの理念」、「私達の誓い」、「社は」、「東和薬品グループ行動規範」の実現に向けた優秀な人材を確保できるものとする。
- 取締役が職務遂行にあたり、意欲や士気を高めることができるよう、会社・個人業績について明確な目標設定とそれに基づく報酬とする。
- 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものとする。
- 株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを主眼としたものとする。

以上のような基本方針のもと、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対して、報酬と当社の中長期業績および株主価値との連動性をより明確にし、取締役の企業価値増大の貢献意識および株主重視の経営意識をより一層高めるとともに、中長期的な企業価値向上を促すインセンティブを付与するため、2019年より中長期業績連動型株式関連報酬制度を導入しています。

また、取締役等の報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

政策保有株式

当社は、長期的かつ安定的な取引関係の構築・維持・強化のための手段のひとつとして、取引先からの保有要請を受け、政策株式を保有することがあります。その場合でも、当該株式を保有することが当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる株式に限定して保有する方針です。

保有の可否については、毎年、取締役会で中長期的な経済合理性、将来見通しを検証し判断します。また、政策保有株式の議決権行使については、その議案の内容を精査し株主価値の向上に資するものか否かを判断した上で適切に議決権を行使します。株主価値を毀損するような議案については、肯定的な判断を行いません。また、反社会的行為や法令義務違反が見られた取締役等の選任議案には反対します。

この他、当社は、政策保有株主から売却方針の意向が示された場合、その売却等を妨げません。また、政策保有株主との取引であっても、他の取引先と同様、経済合理性を十分検討した取引を行っていきます。

取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	個人評価賞与	業績連動報酬等		
				金銭報酬	非金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	195 (8)	120 (8)	15 (―)	52 (―)	6 (―)	6 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	42 (22)	42 (22)	― (―)	― (―)	― (―)	6 (4)
合計 (うち社外取締役)	237 (31)	162 (31)	15 (―)	52 (―)	6 (―)	12 (5)

- 2019年6月25日開催の第63期定時株主総会において、役員の報酬額を以下の通り決議いただいております。
 - ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、基本報酬、年次賞与および中長期業績連動型株価連動報酬を含めて年額550百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）とします。
 - ・監査等委員である取締役の報酬限度額は、社外取締役分も含めて、年額70百万円以内とします。
 - ・上記の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額年額550百万円以内とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対して支給する譲渡制限付株式付与のための金銭債権の総額を年額100百万円以内とします。
- 業績連動報酬等の金銭報酬の内訳は、年次役員賞与44百万円（取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に支給）と中長期業績連動型株価連動報酬7百万円となります。

■ ステークホルダーとの対話

当社のIR活動は広報・IR部が担当しています。IR活動を通じて株主・投資家等に対し、経営戦略および財務・業績状況等に関する情報を適時・適切に開示するとともに、株主・投資家等との建設的な対話を重視して、有用な意見、要望等を取締役会にフィードバックし、企業価値向上に役立てています。

また、株主・投資家以外のステークホルダーとの適切な協働も重要と考えており、患者さんや医療関係者、取引先、地域社会、社員等の株主以外のあらゆるステークホルダーに対して、企業価値の創出に向けた適時・適切な情報開示を行い、良好かつ円滑な関係の維持に努めています。

2025年3月期の株主との対話実績

① IR体制

IR担当役員：取締役 國分 俊和 IR担当部署：広報・IR部
問い合わせ先 TEL:06-6900-9102 E-mail:ir@towayakuhin.co.jp

② 対話の取り組み

- ・アナリスト・機関投資家向けの決算説明会（代表取締役社長、取締役、執行役員等）
- ・証券会社主催のスモールミーティングやカンファレンス（取締役等）
- ・国内外のアナリスト・機関投資家とのIR個別面談（取締役、IR担当部署等）
- ・その他、会社説明会や工場見学会等のIRイベント

③ IR個別面談回数

2025年3月期実績：114件

④ 対話での主なテーマ

- ・2025年3月期実績（対前年での増収増益要因、通期計画達成状況とその要因）
- ・2026年3月期計画（グループ各社の計画の前提・要因）
- ・国内における安定供給状況（山形工場の増産状況、175億錠以降の増産見通し）
- ・国内ジェネリック医薬品市場の状況と国内薬価制度の見通し
- ・財務戦略（資本コスト、財務健全性に対する考え方、キャッシュアロケーションの方針等）

⑤ 対話内容のフィードバック

アナリスト・機関投資家との面談概要と主な質問内容について、面談実施週に週次報告書を作成し、代表取締役社長、IR担当役員へ報告しています。また、四半期に1回IR活動の報告書を作成し、経営陣へ報告しています。

⑥ 対話で得られたご意見を踏まえて改善した事項

株主との建設的な対話を促進するため、情報開示を積極的に検討しております。IR個別面談で頂いたご意見を踏まえ、決算補足説明資料の改訂を行い、新たに以下の情報を開示しました。

- ・当社が認識しているWACCと株主資本コスト
- ・資金配分計画の方針、売上高研究開発費率の目安
- ・配当政策について配当性向とDOEの目安

リスクマネジメント

リスクマネジメントの 基本的な考え方

当社は、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、当社グループの各部門と役員および社員全員が、本基本規程に従い、全社的リスク管理を徹底します。当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であり、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失および企業経営への影響度の最小化を図ることを基本としています。当社グループのリスクマネジメント体制は、最高責任者の代表取締役社長の下、リスクマネジメント委員会を設置する体制としています。

リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、最高責任者の代表取締役社長 吉田逸郎の下に設置し、執行役員 管理本部長 井上憲一が委員長を務めております。その他に常務取締役 内川治、取締役 國分俊和、取締役 竹安正顕、上席執行役員 田畑哲朗、上席執行役員 奥田豊、上席執行役員 谷口孝彦、執行役員 中村豪之、執行役員 畑上史朗、執行役員 深江正文、執行役員 大石康之、執行役員 杉浦健、人事本部長 橋爪直道、購買本部長 山本剛之、国際事業本部長 荻原謙輔および物流部長 吉村渉の16名で構成されております。

リスクマネジメント委員会は当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応し、リスクの未然防止並びに、リスク発生時の利害関係者の利益喪失および企業経営への影響度の最小化を図っております。

情報セキュリティ

当社の信頼性・競争力を高めることを目的として、役員および社員全員が情報資産の適切な活用・保全・運用について職務遂行上遵守すべき基本的事項を規定した規程を設け、日常の経営活動、業務推進、組織運営の一環として情報セキュリティ保持に取り組んでいます。

災害対策

当社グループでは、大規模災害が発生した場合に備え、各種対策を講じています。

具体的には、①防災用品の配備、②災害発生時の初動体制の明確化とマニュアル等の整備、③安否確認システムの導入が挙げられます。また、年2回のリスクマネジメント委員会を開催し、情報共有を図っています。

生産面では災害に備えたバックアップ体制を構築しています。安定的な製品の供給に向けて内服剤の生産拠点を3工場に分散しています。無菌製剤は山形

工場のみで製造しているため、万一の場合のリスク対応として、免震構造を採用。震度7クラスの地震でも生産を継続することが可能な体制を取っています。

さらに、各施設では消防法に基づいた防災訓練を実施しています。社員全員が危機意識をもって安全に行動できるように、実際に火災が起きたことを想定した避難訓練や水消火器訓練を行っています。



消防避難訓練

リスク情報

当社グループの取り扱う製品・商品は主として医療用医薬品であり、その中のジェネリック医薬品が中心です。ジェネリック医薬品は新薬の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市され、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同等の医薬品です。そのために当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加えジェネリック医薬品メーカーとしての特有のリスクなどがあります。

これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクに迅速且つ的確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であると考えております。当社グループでは、リスクの未然防止、並びに、リスク発生時の利害関係者の利益喪失および企業経営への影響度の最小化を図ることを基本方針として、リスクマネジメント委員会の下で重要リスクの特定と対策の進捗管理を実施しております。

医療制度および薬事規制等

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、厚生労働大臣が定める薬価基準への収載が必要です。薬価収載された医療用医薬品は原則として2年に1回、市場実勢価格の調査を行い、公定価格である薬価に市場実勢価格等を反映させます。その際、多くの品目で薬価が引き下げられています。また、2021年度以降は薬価制度の抜本改革により、中間年においても薬価改定が行われ、毎年薬価改定となりました。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しや、薬価制度のさらなる大幅な変更、医療費抑制政策の強化が行われると、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は医薬品医療機器等法および関連法規等により規制を受けております。各種許認可、免許の取得を必要とするため、上記規制に関する違反が生じた場合、所管官庁等から行政処分が行われ、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があり、この他にも、国際的に変異原性物質の規制が強化される中、基準を満たさない等の問題が発見された場合には、当該製品の回収や廃棄、販売中止のリスクが生じます。

このようなリスクに対応するために、当社グループでは医療制度や関連法規等の情報収集に努め、法令および社会や行政の期待に沿った対応を実施しております。製品の価値に見合った適正価格での販売に努めるとともに、近年追補製品のシェア拡大を推進して収益性の改善を図る一方、全社的なコンプライアンス推進計画の策定、体制の整備を行っております。

特許および再審査

当社グループのコア事業であるジェネリック医薬品事業は、その性質上、先発企業等の特許権に大いに影響を受けます。新薬の有効成分は通常、特許権により保護されており、その特許期間は出願日から20年間（さらに5年を限度とする期間延長が可能）となっています。ジェネリック医薬品は特許期間の満了後に製造販売承認されるため、この期間が延長されることがあれば、当社グループの新製品（追補品）の発売に影響を及ぼします。

また、新薬については、一定期間後にその医薬品の有効性・安全性等を再確認する再審査制度があり、その再審査期間は原則として新薬の製造販売承認日から8年間となっています。ジェネリック医薬品はこの期間の経過後に製造販売承認申請しますが、新薬の効能追加等により再審査期間が再度設定された場合には、新薬と効能・効果、用法・用量が異なることがあるため、当社グループの新製品の発売に影響を及ぼします。

その他にも、当社グループが発売するジェネリック医薬品には、発売後も原薬の結晶形、製剤、用途等に関する特許権が存続していることがあります。このような特許権に関しては、正確にこれを理解して回避することができれば、競争優位性を得る機会となる一方、特許権所有者から特許訴訟を提起されるリスクもあり、そうした場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対応するために、当社グループでは特許情報および再審査期間情報の収集に努め、技術部門と開発部門など関連部門間の連携強化を行っております。これにより、新薬の特許期間満了後に速やかに効能追加等の一部変更承認を得る、または再審査期間満了後に一部変更承認申請を行うことで、効能不一致の解消に努めるとともに、他社が有する特許を回避した製剤の開発を行っております。

競合状況によるリスク

ジェネリック医薬品の競争市場は、先発医薬品からの切り替えが多くの構成割合を占め、その販促会社数による影響を大きく受けます。また、近年ではオーソライズド・ジェネリックの投入等の諸施策を講じる企業も多く、これらの動向次第で当社グループが計画していた売上収益との乖離が想定されます。この他にも、競合他社の供給状況は当社グループ製品への需要に影響を及ぼすため、他社の供給不安や販売中止等は市場シェア獲得の機会となる一方で、当社製品の安定供給上のリスクとなる可能性もあります。

リスク情報

このようなリスクに対応するために、当社グループでは、設備投資による生産能力の向上や製造所のバックアップ体制を整備しております。また、2025年度からは、需要量と在庫水準の日々のモニタリングによって生産面・販売面からの安定供給に努めるための専門組織を新設して機能強化を図るとともに、透明性のある情報開示による信頼確保にも努めております。

生産の停滞、遅延

当社グループは大阪府、岡山県、山形県、滋賀県、沖縄県、兵庫県、静岡県、千葉県およびスペイン・カタルーニャ州に生産拠点を配置しておりますが、自然災害や技術上・規制上の問題の発生により、生産拠点の操業が停止し、製品の安定供給に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは山形工場の第三固形製剤棟のフル稼働により国内需要に応えることを前提とした事業計画を策定しているため、生産の停滞や遅延が生じた場合には、市場獲得の機会を大きく損ない当該事業計画にも影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するために、当社グループでは、国内外における工場間のバックアップ体制の整備、配送拠点の増設、原薬の複数購買の推進に努めております。また、国内市場における需要の増加に対応すべく、2021年より山形工場へのさらなる設備投資を進めてきた一方で、これらがスムーズに稼働し会社利益に貢献できるよう、組織機能の強化と人材配置・人材育成に努めております。

原薬および材料の調達

当社グループは原薬および材料を国内外より調達しており、昨今の原材料価格の高騰により、製品原価に影響を及ぼす場合や、原材料の需給バランスの変動、国内外の規制または原材料メーカーによる供給停止等により、原材料の入手が長期的に困難となるリスクがあります。また、円安でコストが上昇してもわが国の薬価制度のもとではそれを販売価格に転嫁することは極めて困難であり、このような調達リスクや為替リスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するため、サプライチェーンマネジメントの強化策として、原薬および材料について、サプライヤーの複数化を積極的に推進しております。また、重要製品の原薬については、当社グループの大地化成株式会社において原薬の自製化も進めております。この他にも、円安によるコストアップのリスクを回避し、長期的な安定供給を担保するために、当社は長期のデリバティブ

取引を行っています。決算時にはこれを時価評価しますが、前期末に比べて円高、また日米の長期金利差が拡大すれば評価損が出る構造になっていきますので、為替レート、日米の金利動向によっては評価損が生じる可能性があります。また、逆の場合には評価益が生じる可能性があります。なお、当社では、将来における外貨建て輸入取引量を見積り、その範囲内で長期のデリバティブ取引を行っています。これにより、デリバティブ取引が投機的にならないように留意しております。

人材の確保と人材育成

当社グループは、事業活動における適切な人材の確保と育成を重要な経営課題と認識しております。適切な人材を十分に確保し、育成することができなければ、事業の持続的な成長と競争力の維持が困難となり、経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するため、当社は、多様な背景を持つ人材の積極的な採用や育成、そして柔軟な働き方を支える職場環境の整備により、多様な人材が最大限能力を発揮できる組織づくりの推進に努めています。社内資格制度の導入や人材研修センターの設立など、成長事業の収益拡大と基盤事業の競争力強化の源泉となる人材育成を進めています。一方では、少子高齢化の進展による労働力人口減少といった課題にも対応するため、全工場のスマートファクトリー化を掲げ、自動化や省人化についても積極的な取り組みを推進しております。

ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動を通じてセンシティブな個人情報を含む大量の機密情報を保有しております。こういった機密情報については、サイバー攻撃や内部不正による情報漏洩のリスクを無視することはできず、また個人情報保護のための法令制定や個人情報に関する権利意識の高まりも相まって、情報管理はより一層その重要性を増しております。仮に重要な機密情報が流出した場合には、法的な損害だけに止まらず、グループ会社全体の社会的な信頼の失墜を招く可能性があります。

このようなリスクに対応するために、当社グループでは、情報セキュリティ意識を高めるための社内教育を継続的に実施しつつ、当社グループ会社のTスクエアソリューションズ株式会社とも連携しつつセキュリティ強化に努めております。

コンプライアンス

コンプライアンスの方針

当社グループは、「東和薬品グループ行動規範」のもと、倫理的かつ遵法精神に根ざした企業行動の徹底を図るため、役員および社員のコンプライアンス意識向上の施策および教育研修を推進します。さらに、当社グループの役員および社員による不正行為の早期発見・是正を目的に整備した内部通報制度の適正な運用を図ります。

一方、代表取締役社長直轄の内部監査室が内部監査を実施し、その結果については経営トップに直接報告します。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認します。

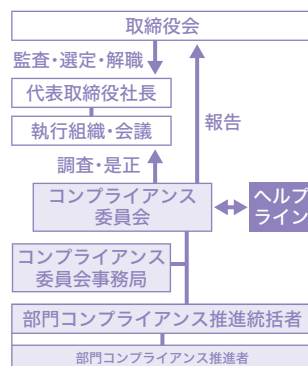
コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス担当役員のもと社内外の委員で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス活動を推進しています。当社グループの役員および社員は、業務または財務の状況に損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、コンプライアンス違反発生の懸念があるときは、速やかに取締役やコンプライアンス委員会に報告するよう定めています。

コンプライアンス委員会は内部通報窓口（グループヘルプライン）を主管しており、当社グループ全体の役員および社員からの内部通報の状況について、定期的に取り締役員に対して報告しています。監査等委員会は、内部監査室・コンプライアンス委員会と定期的に情報共有を行い、資料の提出を求めることができます。

また、各組織が自律的にコンプライアンスの推進や是正等の活動を遂行する必要があるため、本部長や工場長を部門コンプライアンス推進統括者、部門長を部門コンプライアンス推進者と定めています。コンプライアンス委員会は、部門コンプライアンス推進統括者らと連携を取り、グループ全体でのコンプライアンスに関するリスクの把握、分析、是正等の措置を計画し、実行します。

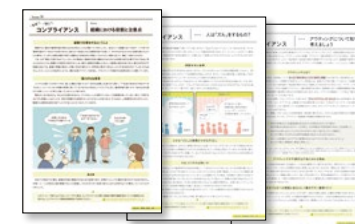
コンプライアンス体制図



コンプライアンス活動・教育

当社では、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス委員会の主導のもと、役員および社員向けに日常的な啓発活動を行うとともに、コンプライアンス推進期間を設けてグループ全体で諸施策を実施しています。具体的には、社長メッセージの発信、コンプライアンス啓発ポスターの掲示、当社グループの全ての役員および社員を対象とした意識調査アンケート、役員研修、並びにコンプライアンスに関する職場ミーティングを各部門で実施しました。その他、行動規範の改訂およびイントラネット上でのコンプライアンス関連情報の発信や啓発を行いました。

また、コンプライアンス関連の研修として、内部通報制度、行動規範および贈収賄等に関するeラーニングを実施しました。海外子会社においても、地域統括会社において法務・コンプライアンス部門が独占禁止法、インサイダー取引および利益相反等のコンプライアンスに関する研修等の施策を実施しました。



グループ報を活用し、社員に分かりやすくコンプライアンス事例を紹介

内部通報ヘルプライン

内部通報制度は国内グループ内で共通して利用可能なヘルプラインとして運用されております。通報制度の理解と信頼を高めるために、定期的な窓口情報・窓口利用実績の周知、通報者の保護を含む通報制度の研修等、通報制度の理解と信頼を高めるための施策を実施しました。国内グループ各社においては通報制度の利用者は増加しつつあり、コンプライアンス委員会および監査等委員会が通報者の保護を図りつつ適切に対処し、問題の早期発見と是正に寄与しました。また、さらなる信頼性向上につなげるため、取引先企業やステークホルダー等からの通報・相談を受け付ける窓口を当社ホームページ内に設置しました。海外子会社については、Towa INTが欧米地域での全ての子会社に適用される内部通報窓口を設置しており、その運用状況について当社は定期的に報告を受けております。

社外取締役メッセージ



社外取締役
栄木 憲和



社外取締役(監査等委員)
大石 歌織

東和薬品は社会インフラとして安定供給を確立し、 業界全体の信頼回復に貢献します

ジェネリック医薬品は、国民医療を支える不可欠な社会インフラであり、その安定供給と信頼回復は業界全体にとって最優先の使命です。しかし、品質不祥事や過剰競争が続ぎ、供給不安が常態化する中、後発医薬品の供給不足解消の目処は2029年とされ、現状打破が急務となっています。

こうした状況下で、東和薬品は国内3工場およびスペイン工場の生産効率をさらに改善し、高品質な製剤を安定的に供給することで、業界全体の供給体制強化と信頼回復に大きく貢献します。さらに、業界再編にも積極的に関与し、基幹メーカーとして早期の安定供給実現を主導する考えです。

加えて、デジタル技術を活用した生産管理の高度化や品質保証体制の一層の強化、専門人材の育成を進め、将来を見据えた持続可能な成長基盤を確立します。

社外取締役としても、多様なステークホルダーの視点を踏まえ、国民に安心を届ける産業としての使命感を持ち、業界全体の信頼回復と企業価値向上に貢献したいと思います。

海外事業の さらなる成長を目指して

当社の海外事業については、2020年にTowa INTを買収して以降、グローバル市場での売上拡大やグループシナジーの実現のためにさまざまな取り組みを行ってきました。買収直後の時期は、新型コロナウイルス感染症の流行により海外渡航が制約されたこともあり、海外子会社とのコミュニケーションが図りづらい状況にありましたが、そのような状況の中でも、グローバル製品の共同開発、品質管理・信頼性向上に向けたノウハウ共有、人材交流などを積極的に推進してきました。

2024年にはスペインの工場で日本向け製品の製造がスタートするなど、これまでの取り組みは着実に成果として表れてきていると感じます。社外取締役にとっても、海外子会社の経営状況やグループシナジー実現に向けた取り組みの進捗は大きな関心事であり、取締役会や担当役員との面談においても随時進捗を確認し、活発に意見交換を行っております。

今後も海外事業を含む重要テーマについて、取締役会や監査等委員会において必要な議論を行い、当社の持続的成長に寄与できるよう尽力したいと考えています。

社外取締役メッセージ

社外取締役（監査等委員）
後藤 研了社外取締役（監査等委員）
安藤 伸樹

社会課題の解決に向けて

2020年から続くジェネリック医薬品の供給不足は未だ解決されていません。国・行政も不退転の決意で安定供給に向けた産業構造改革を推進しているところです。山形工場の設備増強を中心とした策で生産数量を伸ばし、限定出荷せざるを得ない状況をいかに解決していくのが今も喫緊の課題です。

業界で重なる品目の生産を集約する委受託アライアンスを、厚労省からの安定供給基金にも期待して進めます。このように資金がまだまだ必要ですから、攻めのガバナンスで支えたいと思います。

また世界で、発がん性のおそれがあるニトロソアミン類が生成混入している課題が出ています。当社はこの発生メカニズムを調べて解決策を立案し、東和品質を強化しているところです。

人々の健康への貢献を通じて「こころの笑顔」を支え、我が国だけでなく世界で安心して使っていただける製品の安定供給に向けて、社外の目線で今後も貢献したいと思います。

1年を振り返って

私は、2024年6月に行われた株主総会を経て、当社の社外取締役・監査等委員に就任しました。この1年間に、海外も含めた子会社を訪問し、各所で経営幹部社員との意見交換を行わせていただきました。

また、各工場の視察も行い、詳しい説明を受けると共に、それぞれの工場における、製造作業のやり方なども見させていただきました。

その結果、私が感じたことは、まだまだ当社には大いに伸びしろがあるということです。私は、本体のみならず、海外も含めた、各子会社にその可能性を感じることができました。

一方で、課題も感じています。その最も大きな課題は、企業としての伸びる可能性を、現実のものにして実現させることができる人材が不足していることです。

従って、今後は人的資本の充実が喫緊の課題であると考えています。その意味で2025年度から、人材育成を専門に担当する部署が設けられましたので、彼らの活躍に期待したいと思います。

役員紹介

代表取締役社長
吉田 逸郎

1979年 5月 当社入社
1983年10月 当社経理部長
1983年12月 当社取締役経理部長
1986年 8月 当社取締役総務部長
1990年 4月 当社取締役社長室長
1990年 6月 当社専務取締役社長室長
1991年 6月 当社専務取締役生産本部長 兼 社長室長
1991年11月 当社専務取締役社長室長
1996年 6月 当社代表取締役社長(現任)
2003年10月 ジェイドルフ(株)(現ジェイドルフ製薬(株))代表取締役会長
2010年10月 大地化成(株)代表取締役会長
2024年 6月 ジェイドルフ製薬(株)取締役会長(現任)

取締役
竹安 正顕

1988年4月 塩野義製薬(株)入社
2006年4月 同社経営企画部長
2008年4月 同社マーケティング部長
2012年4月 同社執行役員海外事業本部長
2018年4月 同社執行役員渉外部長
2019年4月 H.U.グループホールディングス(株)企画管理本部副本部長
2021年1月 株式会社盤代表取締役社長
2023年1月 当社入社 経営戦略本部 副本部長
2024年4月 当社経営戦略本部付 医薬ビジネス本部 兼 国際事業本部 兼 事業推進統括部 兼 デジタルヘルス企画推進室 管掌
Tスクエアソリューションズ(株)代表取締役(現任)
2024年6月 当社取締役(現任)

社外取締役
(監査等委員)
大石 歌織

2001年10月 弁護士登録
2001年10月 北浜法律事務所(現北浜法律事務所・外国法共同事業)入所
2013年 1月 同事務所パートナー(現任)
2017年 6月 株式会社PALTAC社外取締役(現任)
2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年 6月 フジテック(株)社外取締役
2024年 6月 エスリード(株)社外取締役(現任)

常務取締役
内川 治

2017年8月 当社入社 原薬事業本部顧問
2018年4月 当社執行役員原薬事業本部長
2019年4月 当社上席執行役員原薬事業本部長 兼 製品戦略本部 兼 基盤技術本部担当
2021年4月 当社上席執行役員原薬事業本部長 兼 製品企画本部 兼 基盤技術本部 兼 製剤技術本部 兼 医薬ビジネス本部 兼 医薬開発本部担当
2021年6月 大地化成(株)代表取締役会長
2022年4月 当社上席執行役員原薬事業本部長 兼 信頼性保証本部 兼 製品企画本部 兼 基盤技術本部 兼 製剤技術本部 兼 分析技術センター 兼 医薬ビジネス本部 兼 医薬開発本部担当
2023年4月 当社上席執行役員R&D本部管掌 兼 信頼性保証本部 兼 医薬ビジネス本部担当
2023年6月 当社取締役
2025年6月 大地化成(株)取締役会長(現任)
当社常務取締役(現任)

社外取締役
栄木 憲和

1979年8月 日本チバガイギー(株)入社
1994年1月 バイエル薬品(株)入社
1997年3月 同社取締役滋賀工場長
2002年7月 同社代表取締役社長
2007年1月 同社代表取締役会長
2010年4月 同社取締役会長
2014年5月 アンジェスMG(株)(現アンジェス(株))社外取締役(現任)
2015年4月 株式会社ファンベップ社外取締役(現任)
2015年6月 当社社外取締役
2016年4月 ソレイジア・ファーマ(株)社外取締役(現任)
2018年6月 株式会社ジーンテクノサイエンス(現キッズウェル・バイオ(株))社外取締役(現任)
2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)
2023年8月 AwakApp Inc. 社外取締役(現任)
2024年6月 当社社外取締役(現任)

社外取締役
(監査等委員)
後藤 研了

1981年9月 監査法人朝日会計士(現有限責任あずさ監査法人)大阪事務所入所
1984年3月 公認会計士登録
2005年5月 同法人代表社員(現パートナー)
2010年7月 同法人理事大阪事務所第3事業部長
2013年7月 同法人専務理事
2015年7月 同法人大阪事務所長
2020年7月 後藤研了公認会計士事務所 開設(現任)
2021年4月 学校法人兵庫医科大学監事(現任)
2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年6月 西日本旅客鉄道(株)社外取締役(現任)
2024年1月 株式会社ハイレックスコーポレーション社外監査役(現任)

取締役
國分 俊和

2014年4月 当社入社 営業本部
2020年4月 当社事業推進本部 地域医療戦略部長 兼 次世代事業推進部長
2021年4月 当社執行役員事業推進本部 副本部長 兼 地域医療戦略部長
2022年4月 当社執行役員経営戦略本部長 兼 人事本部管掌
2024年4月 当社執行役員経営戦略本部 兼 人事本部 兼 管理本部 兼 経理財務本部 兼 営業本部 兼 物流部 兼 生産本部管掌
2024年6月 当社取締役(現任)

取締役
(監査等委員・常勤)
田中 政男

2009年 4月 当社入社 内部監査室次長
2011年 4月 当社内部監査室長
2016年10月 当社広報・IR室長 兼 人事部長
2017年 6月 当社取締役管理本部長
2019年 4月 当社取締役 管理本部担当
2020年 6月 当社取締役
2021年 4月 株式会社プロセラ代表取締役会長
2021年 7月 同社代表取締役社長
2024年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役
(監査等委員)
安藤 伸樹

1978年 4月 日本通運(株) 入社
2002年 1月 米国日本通運(株)シアトル支店長
2004年 2月 同社ロサンゼルス航空貨物支店長
2008年10月 日本通運(株)営業企画部長 兼 お客様相談センター長
2011年 6月 同社執行役員営業企画部 兼 営業第3部 兼 お客様相談センター担当
2013年 5月 同社執行役員営業企画部 兼 グローバル・ロジスティクス・サービス部 兼 お客様相談センター担当
2014年 5月 同社常務執行役員
2015年 5月 日本通運健康保険組合 理事長
2017年 4月 学校法人日通学園 流通経済大学(現学校法人流通経済大学)校友会・評議員
2017年10月 全国健康保険協会 理事長
2022年 4月 学校法人日通学園 流通経済大学(現学校法人流通経済大学)理事・評議員(現任)
2023年11月 株式会社シグマックス顧問(現任)
2024年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

11ヵ年財務サマリー

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
売上高（百万円）	71,470	82,115	84,949	93,430	105,104	110,384	154,900	165,615	208,859	227,934	259,594
営業利益（百万円）	11,105	11,134	6,869	11,643	15,968	16,143	19,923	19,205	5,514	17,647	23,242
経常利益（百万円）	15,437	10,157	7,417	11,717	18,865	20,990	18,677	22,739	5,141	24,477	26,152
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,118	7,684	5,576	6,495	13,475	14,503	13,958	15,914	2,201	16,173	18,986
包括利益（百万円）	11,175	7,313	5,858	6,533	13,409	14,948	14,469	17,960	7,825	21,949	18,645
純資産額（百万円）	70,048	70,605	74,945	79,920	91,771	104,665	116,599	132,169	136,894	155,893	171,625
総資産額（百万円）	121,187	156,851	165,247	177,181	188,803	230,016	245,668	332,097	371,347	430,653	470,823
1株当たり純資産額（円）	1,373.89	1,434.79	1,522.99	1,624.09	1,864.92	2,126.72	2,369.21	2,685.18	2,781.17	3,167.27	3,486.40
1株当たり当期純利益（円）	218.07	154.19	113.32	132.00	273.85	294.74	283.62	323.36	44.72	328.59	385.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	145.43	104.74	122.03	253.32	272.62	271.93	316.19	—	—	—
自己資本比率（％）	57.8	45.0	45.4	45.1	48.6	45.5	47.5	39.8	36.9	36.2	36.5
ROE（自己資本利益率）（％）	17.1	10.9	7.7	8.4	15.7	14.8	12.6	12.8	1.6	11.0	11.6
株価収益率（倍）	10.50	9.98	16.56	16.79	10.64	7.69	8.61	8.50	42.37	8.84	6.95
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	8,037	3,732	10,195	19,230	19,002	19,164	12,008	22,129	2,544	8,212	23,401
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	(8,230)	(19,032)	(22,206)	(20,093)	(3,994)	(39,541)	(9,100)	(59,729)	(30,284)	(40,394)	(31,287)
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	238	27,970	(92)	4,670	(809)	11,748	184	46,540	17,481	35,407	21,567
現金および現金同等物の期末残高（百万円）	5,208	18,526	7,112	11,511	26,652	18,713	22,915	32,830	24,257	29,650	45,460
従業員数（人）	2,060	2,203	2,408	2,449	2,472	3,325	3,456	4,078	4,298	4,588	4,788
研究開発費（百万円）	6,144	8,924	9,352	7,725	7,916	8,566	10,642	11,488	15,265	13,242	16,212
設備投資額（百万円）	13,816	15,792	25,026	12,166	6,011	6,236	10,353	14,848	39,645	35,967	33,391
減価償却費（百万円）	5,724	7,329	7,980	8,173	8,340	8,285	9,674	10,153	14,261	13,659	15,677
1株当たり配当金（円）	31.7	31.7	31.7	31.7	35.8	44.0	44.0	60.0	60.0	60.0	70.0
配当性向（％）	14.5	20.5	27.9	24.0	13.1	14.9	15.5	18.6	134.2	18.3	18.1

注） 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり配当金」を算定しております。

2021年3月期および2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期および2022年3月期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2015年3月期および2023年3月期以降の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2023年3月期は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月（2022年1月1日～2023年3月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。

企業データ

主な事業拠点

2025年3月31日時点



山形工場



東日本物流センター



主なグループ会社



ジェイドルフ製薬株式会社

医療用医薬品の製造販売
所在地：滋賀県甲賀市



大地化成株式会社

医薬品原薬・中間体の研究開発
および製造
所在地：兵庫県神崎郡福崎町



グリーンカプス製薬株式会社

医薬品のソフトカプセル製造
所在地：静岡県富士宮市



三生医薬株式会社

健康食品・医薬品等の企画・
開発・受託製造
所在地：静岡県富士市



Towa Pharma International Holdings, S.L.

欧米地域統括会社
所在地：バルセロナ（スペイン）

九州医薬株式会社

医薬品および医薬部外品の販売
所在地：鹿児島県鹿児島市

連結対象外子会社

Tスクエア
ソリューションズ株式会社
ヘルスケア関連のITサービス提供等
所在地：大阪府守口市

株式会社プロトセラ

疾病リスクの検査サービス事業
および診断用医薬品の研究開発等
所在地：大阪府摂津市

企業データ

会社の概況

2025年3月31日現在

会社概要

社 名 東和薬品株式会社
本 社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL: 06-6900-9100 (代表)
代 表 者 代表取締役社長 吉田 逸郎
創 業 1951年6月
設 立 1957年4月
上 場 取 引 所 東京証券取引所プライム市場(証券コード:4553)
資 本 金 47億1,770万円
事 業 内 容 医療用医薬品の製造・販売

事業拠点および販売拠点

本 社 本社 守口別館 東京支社
研 究 所 中央研究所 製剤研究所
京都分析科学センター
健都ライフ・イノベーションセンター
尼崎リサーチセンター 姫路リサーチセンター
工 場 大阪工場 岡山工場 山形工場
物流センター 東日本物流センター 西日本物流センター
関東出荷センター 関西出荷センター
営業・販売拠点 営業所69拠点 代理店55拠点

連結子会社

ジェイドルフ製薬株式会社
大地化成株式会社
グリーンカブス製薬株式会社
三生医薬株式会社(他2社)
九州医薬株式会社
Towa Pharma International Holdings, S.L.(他7社)

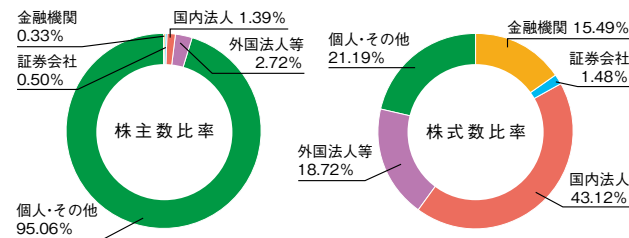
※ 三生医薬株式会社は、連結子会社である株式会社カマタを2025年4月1日付で
吸収合併しました。それに伴い、2025年4月1日以降は三生医薬株式会社の連結
子会社は1社となります。

株式の状況

2025年3月31日現在

発行可能株式総数 147,000,000株
発行済株式総数 51,516,000株
1単元の株式数 100株
株 主 数 7,048名

株主分布状況



大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社吉田事務所	20,100	40.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,635	7.39
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	2,461	5.00
東和薬品共栄会	1,536	3.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,531	3.11
吉田 逸郎	1,455	2.96
東和薬品社員持株会	997	2.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	995	2.02
有限会社吉田エステート	648	1.32
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO	617	1.26

(注)当社は、自己株式2,288,903株を保有しておりますが、上記大株主から除いて
おります。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の状況



